

2009年度（10年3月期） 第1四半期決算概要

2009年7月30日

日本電気株式会社

(<http://www.nec.co.jp/ir/ja>)

人と地球にやさしい情報社会を
イノベーションで実現する
グローバルリーディングカンパニー

NECグループビジョン2017

＜将来予想に関する注意＞

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。

（注）

当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本会計基準」を採用しています。

年度表記について、2007年度は2008年3月期、2008年度は2009年3月期（以下同様）を表しています。

目次

I. 第1四半期実績

II. 業績予想サマリー

《参考》

業績予想（補足）

主な取り組みと成果

I . 第1四半期実績

第1四半期 実績サマリー

(単位:億円)

	第1四半期		
	08年度 実績	09年度 実績	前年 同期比
売上高	10,012	7,785	△ 22.3%
営業損益 対売上高比率(%)	41 0.4%	△ 400 -	△ 442
経常損益 対売上高比率(%)	71 0.7%	△ 450 -	△ 521
当期純損益 対売上高比率(%)	5 0.0%	△ 338 -	△ 343

1株当たり 当期純損益(円)	0.21	△ 16.74	△ 16.95
-------------------	------	---------	---------

フリーキャッシュフロー	△ 20	△ 475	△ 454
-------------	------	-------	-------

売上高

景気悪化に伴う需要低迷の影響に伴い、全てのセグメントで減収

営業損益

販売費および一般管理費の削減を図ったものの、売上総利益が減少

経常損益

営業損益の悪化、持分法投資損失の計上、為替差益の減少

当期純損益

経常損益の悪化に伴い減少

会社計画を上回り進捗

参考：第1四半期の売上平均為替レート(実績) 1ドル=97.79円、1ユーロ=129.96円
(09年度の為替レート前提 1ドル=90円、1ユーロ=120円)

セグメント別 第1四半期実績サマリー

(単位:億円)

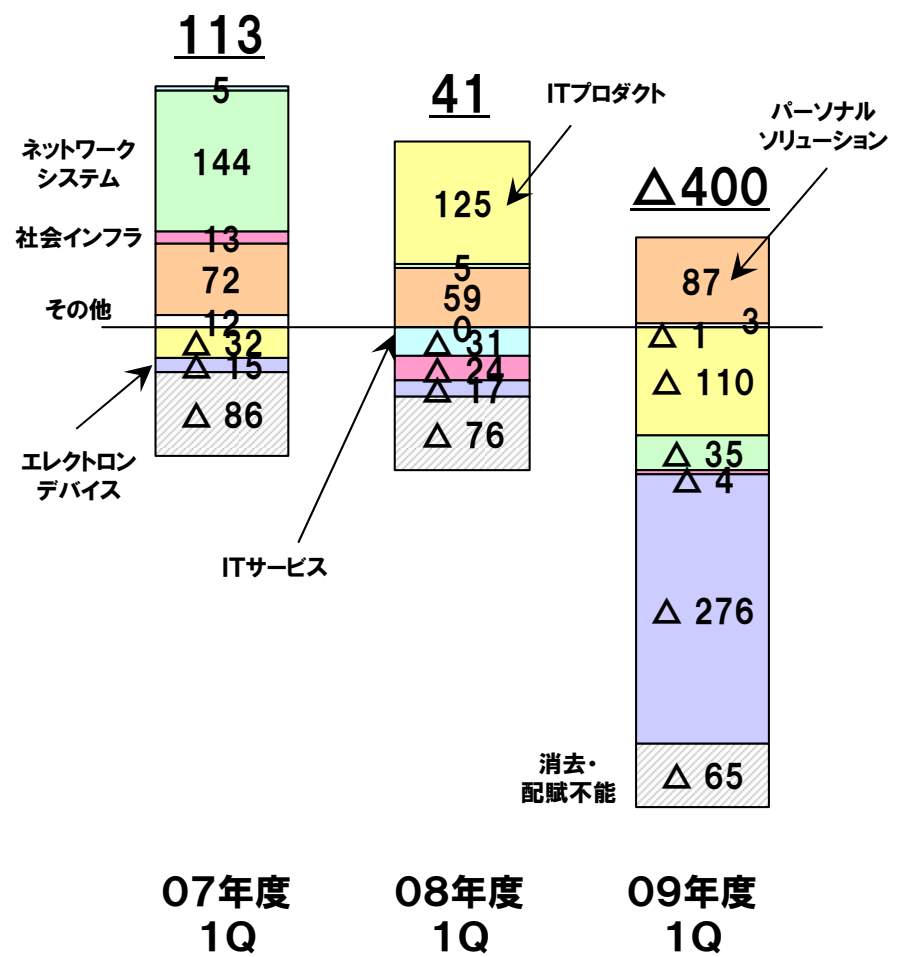
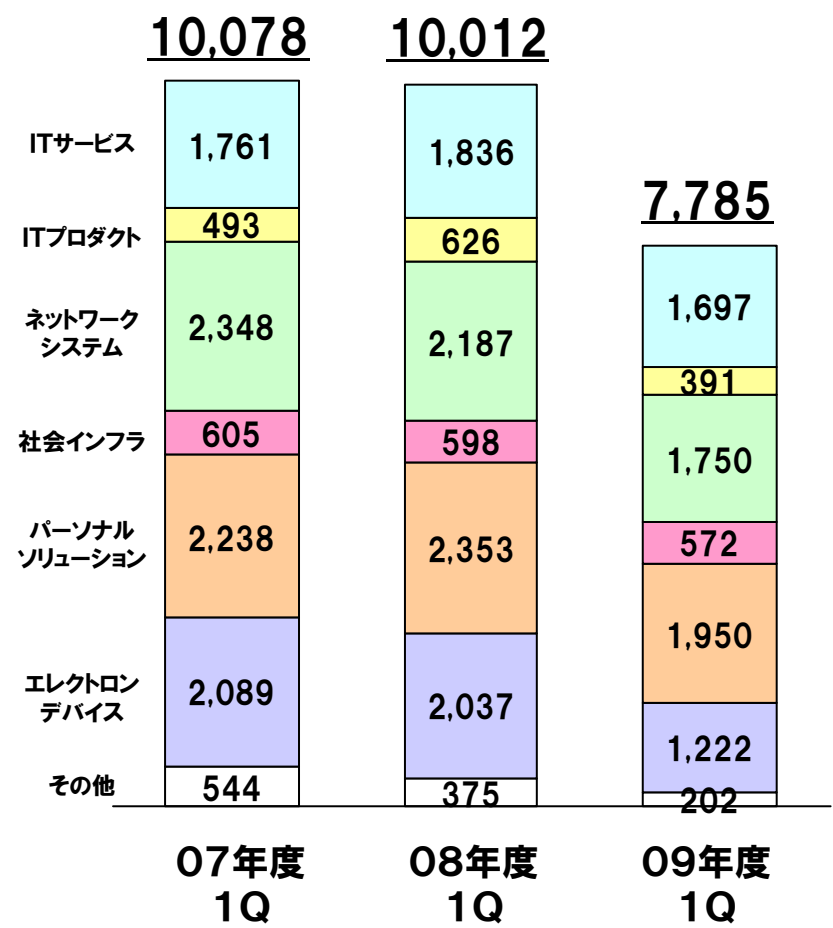
		第1四半期		
		08年度 実績	09年度 実績	前年 同期比
ITサービス	売上高	1,836	1,697	△ 7.6%
	営業損益	△ 31	△ 1	30
	営業利益率(%)	-	-	
ITプロダクト	売上高	626	391	△ 37.5%
	営業損益	125	△ 110	△ 235
	営業利益率(%)	20.0%	-	
ネットワーク システム	売上高	2,187	1,750	△ 20.0%
	営業損益	5	△ 35	△ 40
	営業利益率(%)	0.2%	-	
社会インフラ	売上高	598	572	△ 4.3%
	営業損益	△ 24	△ 4	20
	営業利益率(%)	-	-	
パーソナル ソリューション	売上高	2,353	1,950	△ 17.1%
	営業利益	59	87	28
	営業利益率(%)	2.5%	4.5%	
エレクトロン デバイス	売上高	2,037	1,222	△ 40.0%
	営業損益	△ 17	△ 276	△ 260
	営業利益率(%)	-	-	
そ の 他	売上高	375	202	△ 46.1%
	営業損益	0	3	4
	営業利益率(%)	-	1.7%	
消去・配賦不能	営業損益	△ 76	△ 65	11
合 計	売上高	10,012	7,785	△ 22.3%
	営業損益	41	△ 400	△ 442
	営業利益率(%)	0.4%	-	

セグメント別 第1四半期実績

売上高

営業損益

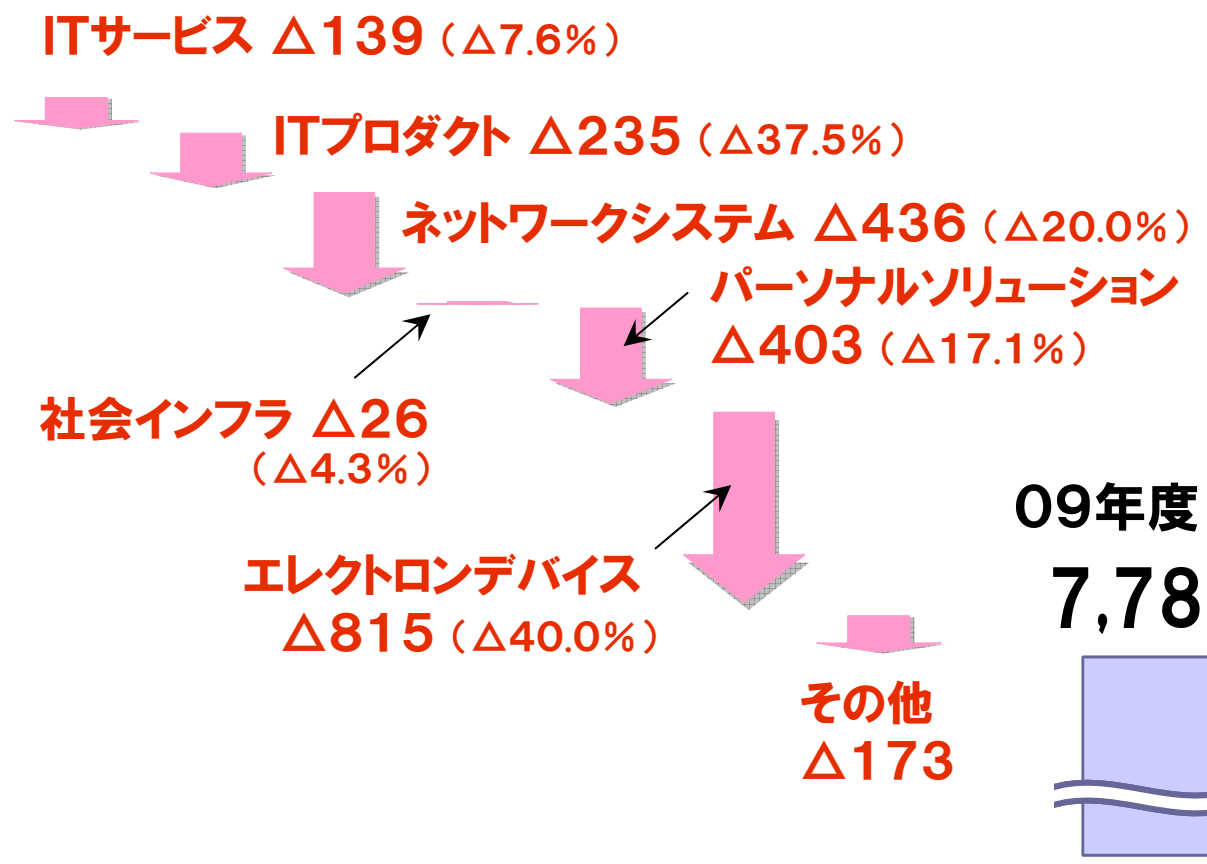
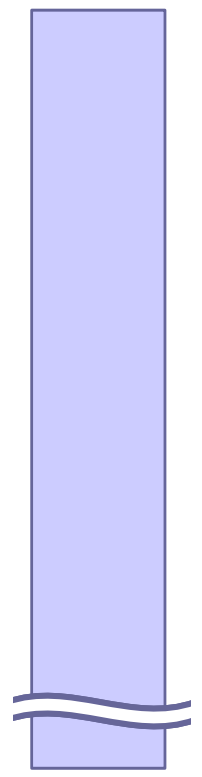
(億円)



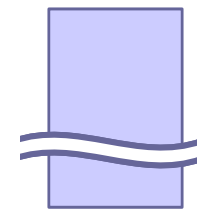
売上高実績増減（前年同期比）

（億円）

08年度1Q
10,012

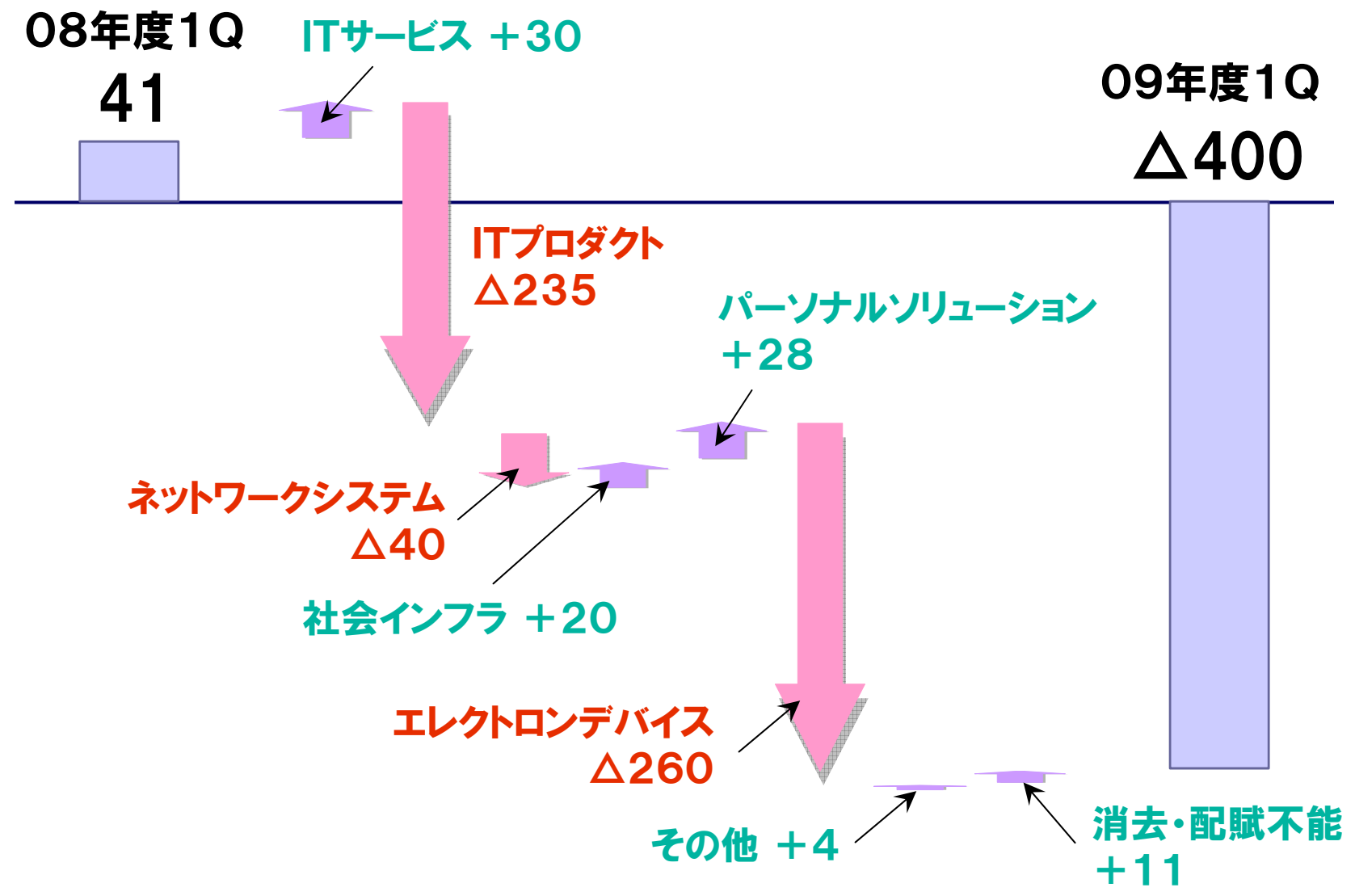


09年度1Q
7,785



営業損益実績増減（前年同期比）

（億円）



固定費削減の1Q進捗状況

人件費等を中心に前年同期比 735億円削減（進捗率 27%）

セグメント	1Q削減額 (進捗率)	固定費削減額 (年間計画)	費用項目	1Q削減額 (進捗率)	固定費削減額 (年間計画)
ITサービス、ITプロダクト、 ネットワークシステム、 社会インフラ	303億円 (29%)	1,050億円	人件費	252億円 (35%)	720億円
パーソナルソリューション	61億円 (20%)	300億円	技術外注費 業務委託費	261億円 (21%)	1,240億円
エレクトロニクスデバイス	EL 250 322億円 (27%)	EL 900 1,180億円	償却・リース等	74億円 (26%)	280億円
その他	49億円 (29%)	170億円	IT費用効率化、 販売費・宣伝費他	148億円 (32%)	460億円
合計	735億円 (27%)	2,700億円	合計	735億円 (27%)	2,700億円

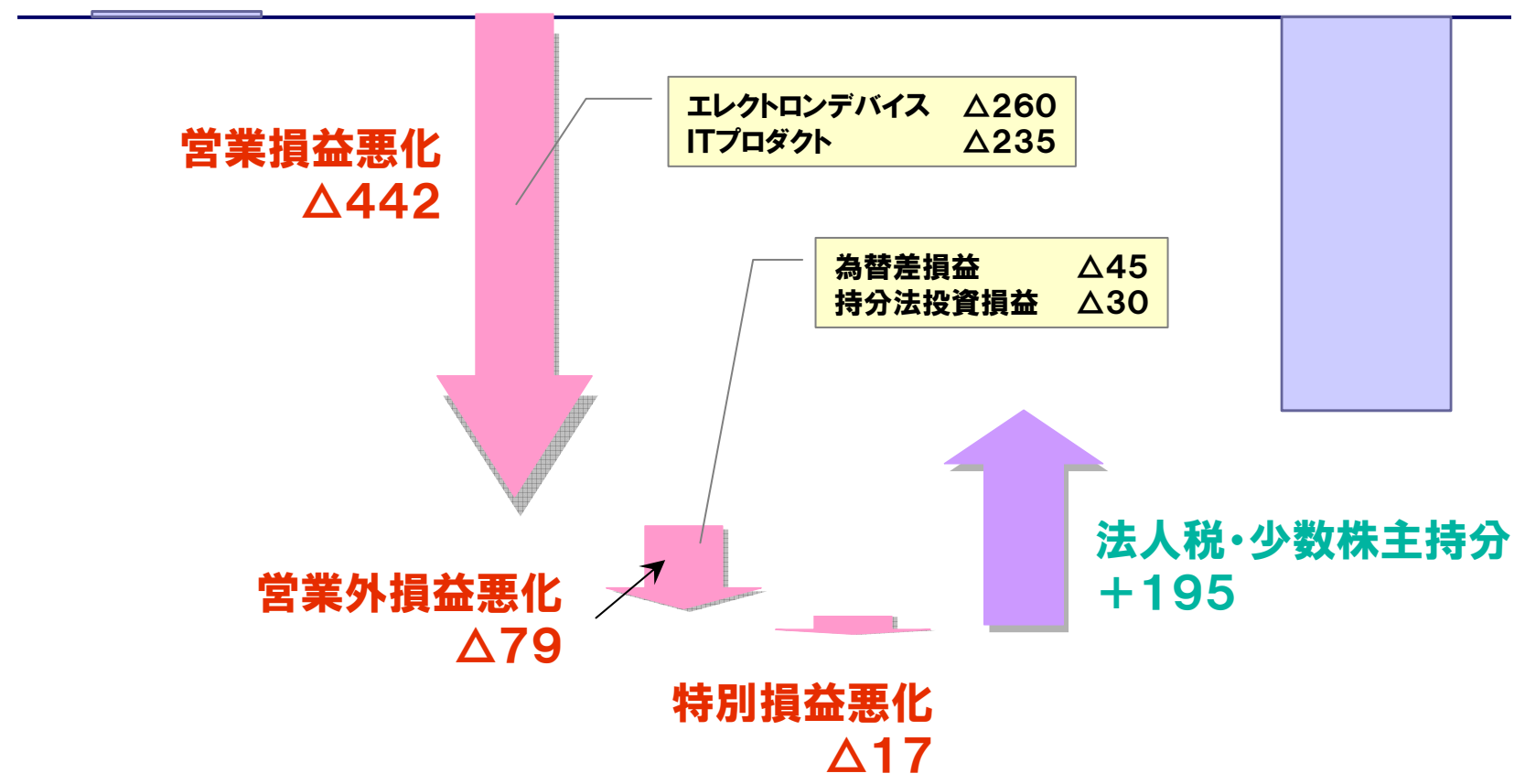
※ 予想値は、2009年7月30日現在

当期純損益実績増減（前年同期比）

（億円）

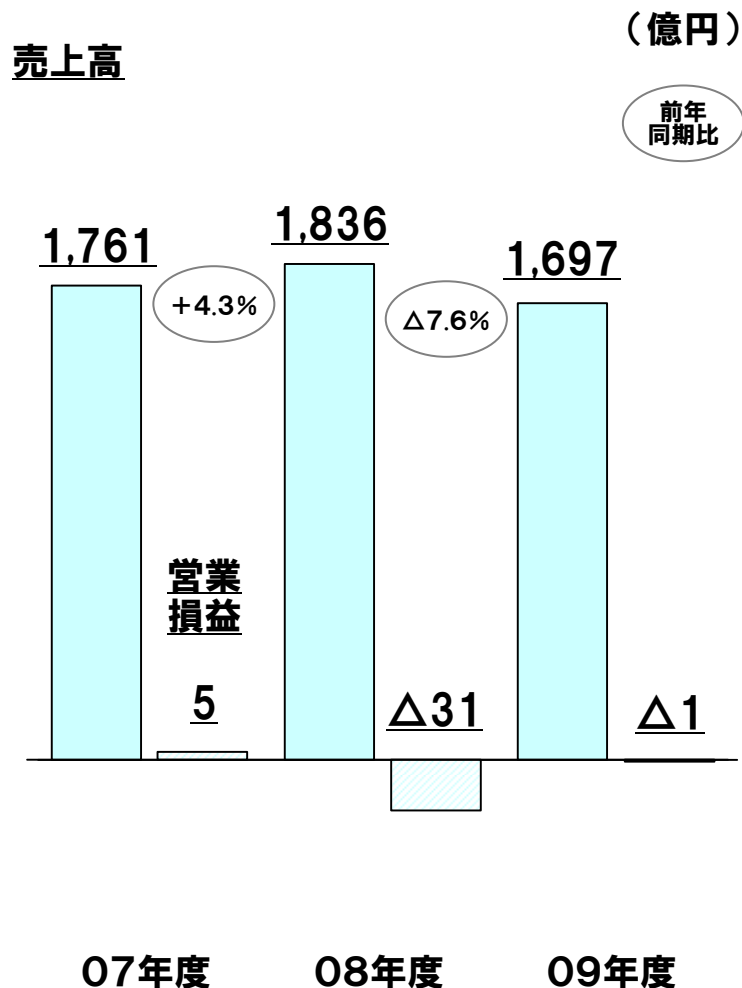
08年度1Q
5

09年度1Q
△338



セグメント別の状況

ITサービス事業



売上高 1,697億円 (Δ7.6%)

▽ SIサービス :

全般的な投資抑制の影響により減収
官公庁向けや流通業向けは堅調に推移

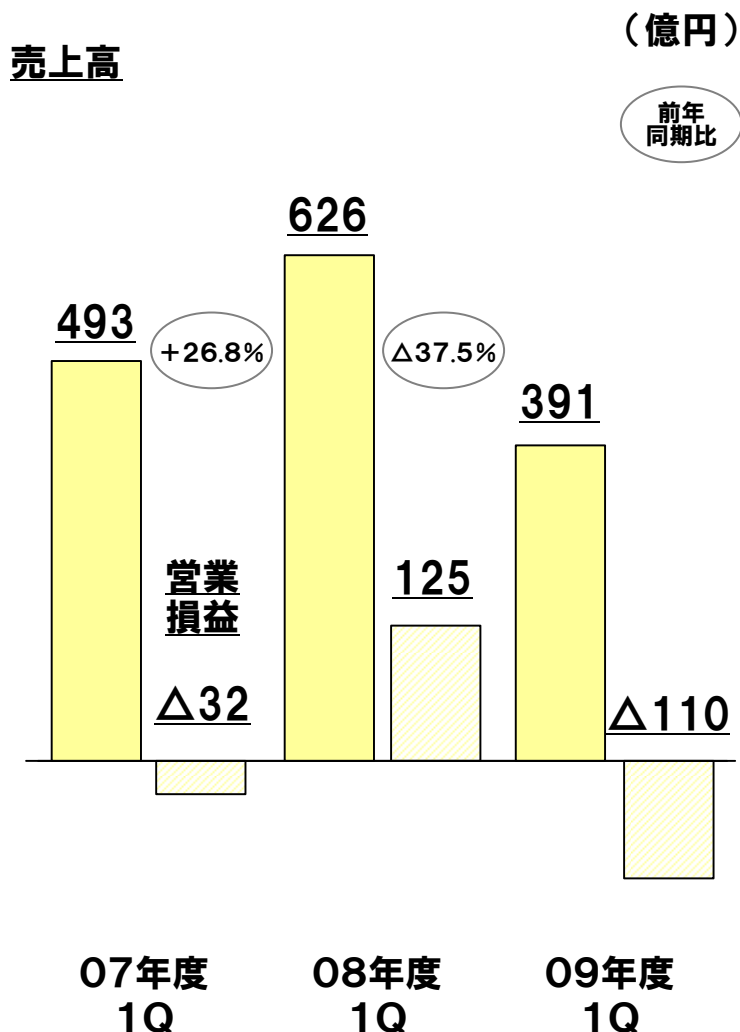
▽ アウトソーシング/サポートサービス :

市況悪化の影響により微減も
アウトソーシングは堅調

営業損益 Δ1億円 (+30億円)

△ 減収によるインパクトをSI革新活動や
固定費の削減などにより改善

ITプロダクト事業



売上高 391億円 (△37.5%)

▽ ソフトウェア :

メインフレーム系製品をはじめとした
売上減少

セキュリティ関連製品は堅調に推移

▽ サーバ :

メインフレームを中心に大幅な売上減少

▽ その他 :

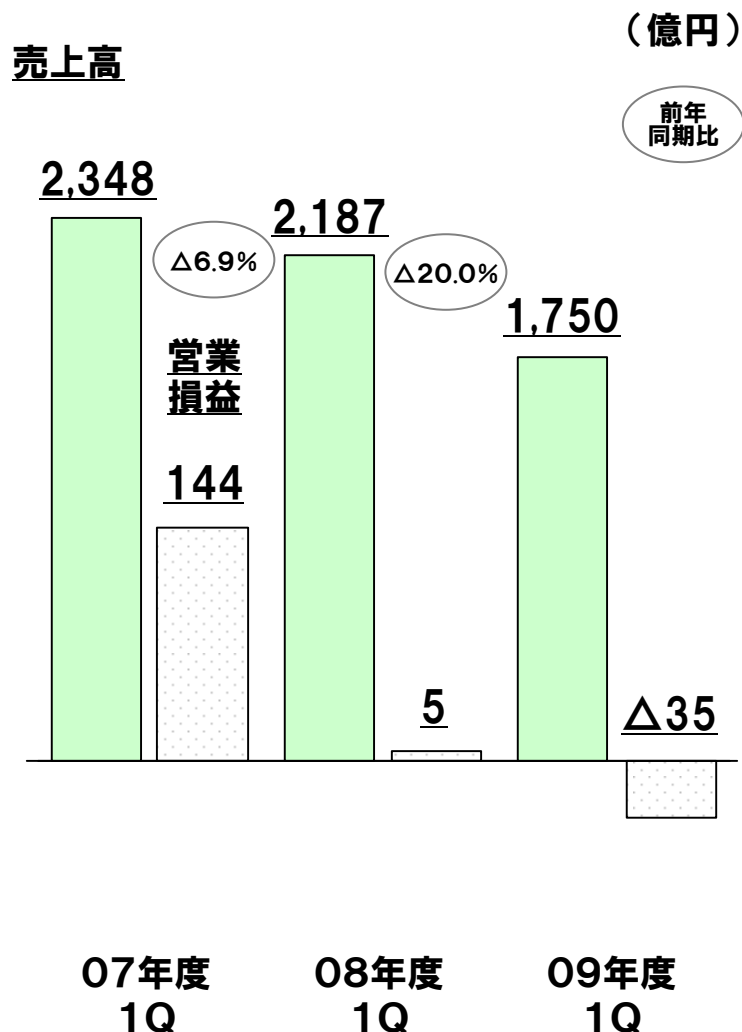
周辺装置などの売上減少

専用ワークステーションは堅調

営業損益 △110億円 (△235億円)

▽ 前年にあったメインフレームの大型案件の
減少などにより大幅減益となるも
ほぼ想定どおり

ネットワークシステム事業



売上高 1,750億円 (△20.0%)

▽ キャリアネットワーク：

国内モバイル・パソリンクへの通信事業者の投資抑制、海外光通信システムの市場縮小および円高の影響を受け減少
NGN関連売上は堅調

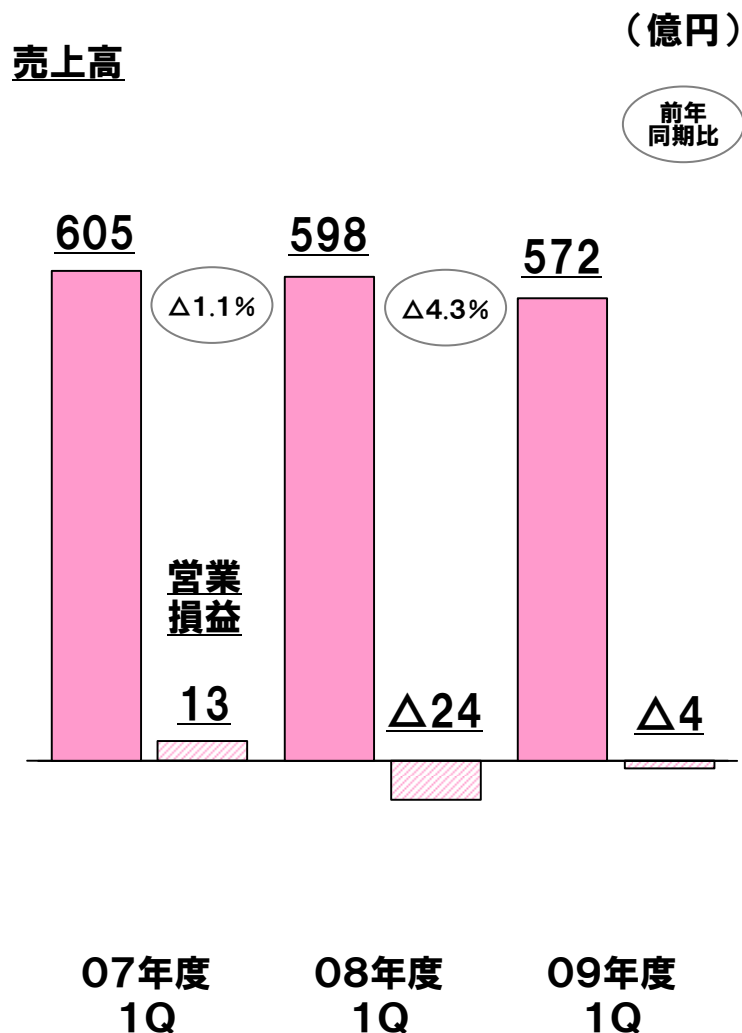
▽ 企業ネットワーク：

世界的金融危機による企業の投資削減の影響を受け、国内外で減少

営業損益 △35億円 (△40億円)

▽ 固定費削減は順調に進捗するも、売上高減少の影響により損益悪化

社会インフラ事業



売上高 572億円 (△4.3%)

▽ 放送・制御 :

民放の設備投資抑制により、
放送事業は減少

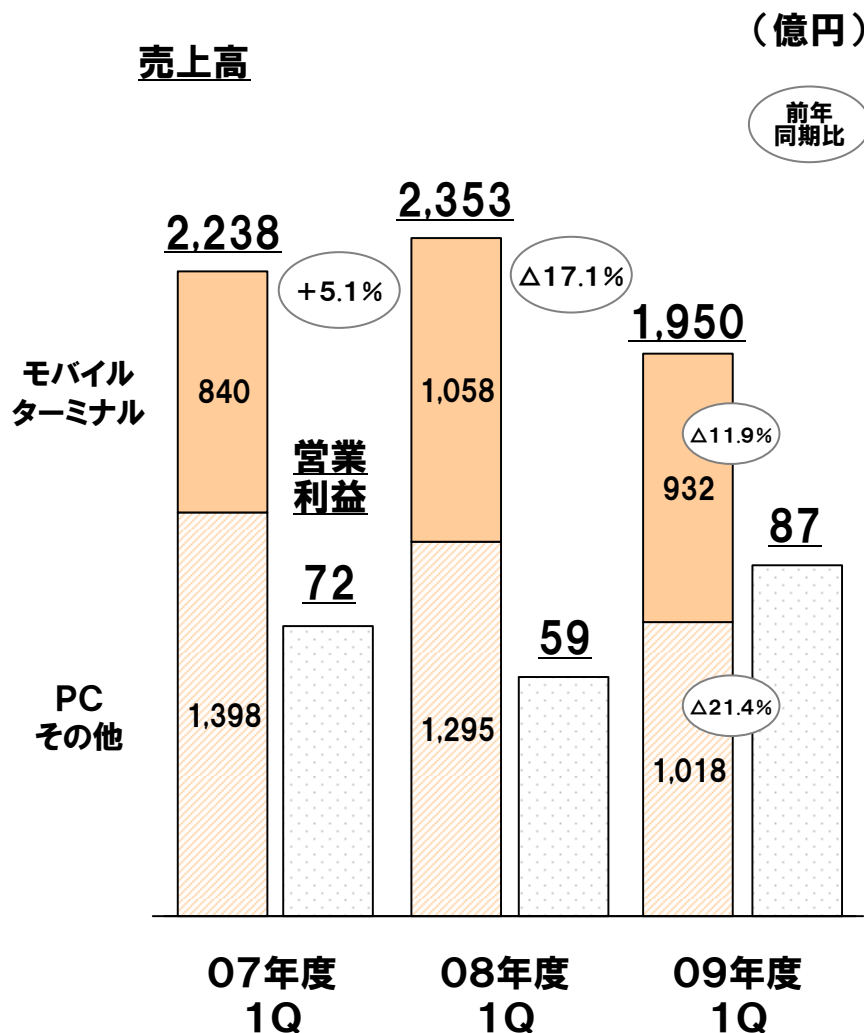
▷ 航空宇宙・防衛 :

堅調に推移、前年並みを確保

営業損益 △4億円 (+20億円)

△ 原価低減、販売費および一般管理費の
効率化により改善

パーソナルソリューション事業



売上高 1,950億円 (△17.1%)

▽ モバイルターミナル :

市場縮小の影響から売上減

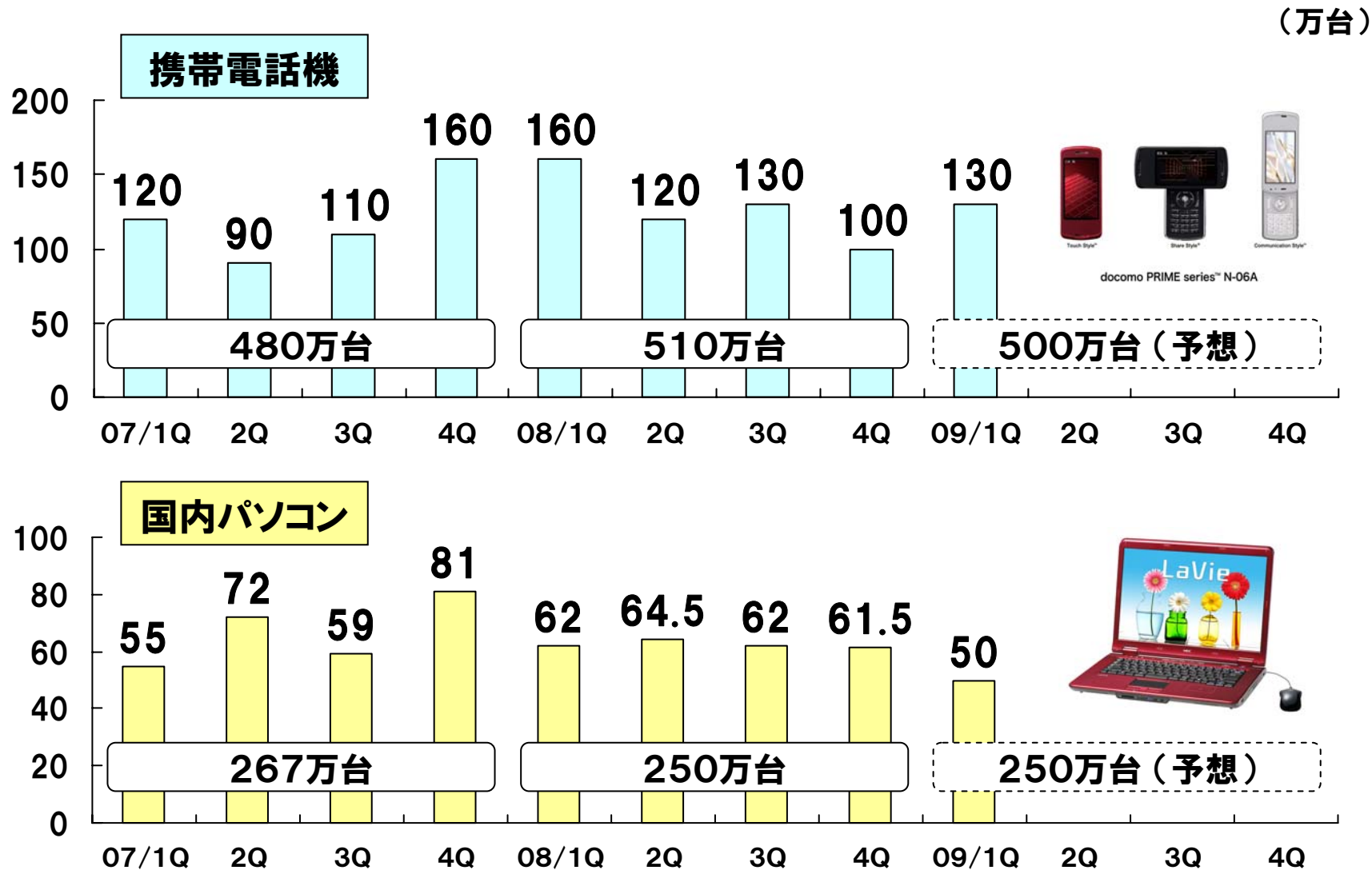
▽ PCその他 :

企業向けを中心とした売上減

営業利益 87億円 (+28億円)

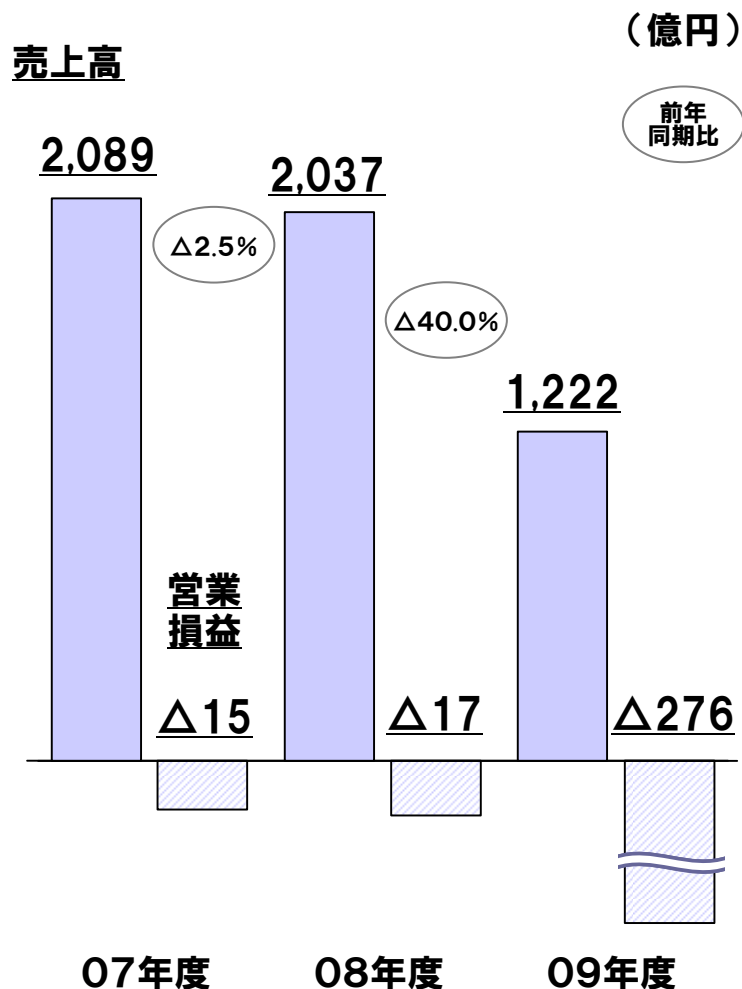
△ 固定費削減 (開発効率化、原価低減など) による増益

< 携帯電話機／PC出荷台数推移 >



※ 予想値は、2009年7月30日現在

エレクトロニクス事業



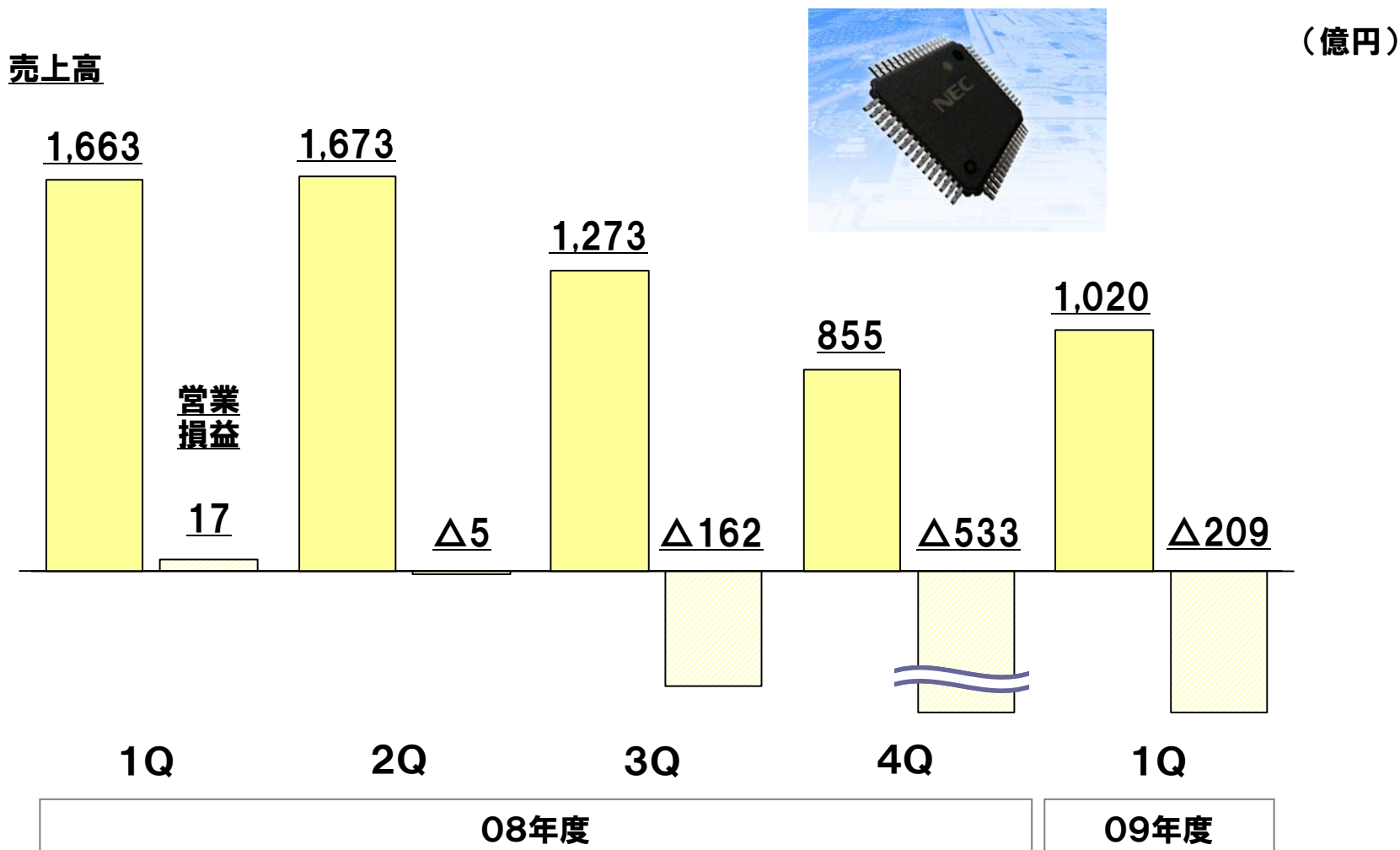
売上高 1,222億円 (△40.0%)

- ▽ 半導体 (NECエレクトロニクス) :
受注は回復基調にあり、想定を若干上回るも各分野で大幅減収
- ▽ 電子部品その他 :
選択と集中の推進により大幅減収

営業損益 △276億円 (△260億円)

- ▽ 半導体 (NECエレクトロニクス) :
大幅減収となるも固定費削減により、ほぼ想定通りの実績
- ▽ 電子部品その他 :
売上減の影響で減益となるも、ほぼ想定どおりの実績

< NECエレクトロニクス 業績推移 >



※ NECエレクトロニクスの公表値（米国会計基準）で表記しています

第1四半期総括（まとめ）

第1四半期業績は、会社計画を上回り進捗

- 売上高は、パーソナルソリューション、ネットワークシステム、ITサービスを中心に、全てのセグメントで計画比上振れ
- 営業損益は、パーソナルソリューション、ITサービス、エレクトロニクスを中心に、ほぼ全てのセグメントで計画比上振れ
- 固定費を中心とした費用削減も着実な進捗



通期業績予想達成に向け、順調なスタート

II. 業績予想サマリー

2009年度 事業運営方針

筋肉質の収益構造への転換

- 2700億円の固定費削減
- 不採算事業の撲滅／黒字事業の収益力強化

成長に向けた事業構造の転換

- 事業ポートフォリオの見直しによるグループの事業の選択と集中の加速
- 次の成長フェーズに向けたビジネスイノベーションの布石

収益構造改革と事業構造改革を同時に実現

営業利益1,000億円、当期利益黒字化

※ 予想値は、2009年7月30日現在

上期・通期業績予想サマリー

(単位:億円)

	上期		
	08年度 実績	09年度 予想(注)	前年 同期比
売上高	21,278	16,500	△ 22.5%
営業損益 対売上高比率(%)	134 0.6%	△ 400 -	△ 534
経常損益 対売上高比率(%)	70 0.3%	△ 620 -	△ 690
当期純損益 対売上高比率(%)	18 0.1%	△ 500 -	△ 518

通期		
08年度 実績	09年度 予想(注)	前年度比
42,156	37,300	△ 11.5%
△ 62 -	1,000 2.7%	1,062
△ 932 -	600 1.6%	1,532
△ 2,966 -	100 0.3%	3,066

1株当たり 当期純損益(円)	0.83	△ 24.71	△ 25.54
-------------------	------	---------	---------

△ 146.64	4.94	151.58
----------	------	--------

フリーキャッシュフロー	△ 596
-------------	-------

△ 1,458	0	1,458
---------	---	-------

参考：09年度の為替レート前提 1ドル=90円、1ユーロ=120円

※ 予想値は、2009年7月30日現在(注：5月12日の前回予想から変更はありません)

セグメント別 上期・通期業績予想サマリー

(単位:億円)

			上期			通期		
			08年度 実績	09年度 予想	前年 同期比	08年度 実績	09年度 予想	前年度比
ITサービス	売上高	4,209	3,900	△ 7.3%	9,418	8,910	△ 5.4%	
	営業利益	103	50	△ 53	560	500	△ 60	
	営業利益率(%)	2.4%	1.3%		5.9%	5.6%		
ITプロダクト	売上高	1,263	800	△ 36.7%	2,665	2,150	△ 19.3%	
	営業損益	112	△ 90	△ 202	218	140	△ 78	
	営業利益率(%)	8.8%	-		8.2%	6.5%		
ネットワーク システム	売上高	4,949	3,900	△ 21.2%	10,018	8,700	△ 13.2%	
	営業利益	147	130	△ 17	420	480	60	
	営業利益率(%)	3.0%	3.3%		4.2%	5.5%		
社会インフラ	売上高	1,482	1,250	△ 15.7%	3,404	3,040	△ 10.7%	
	営業利益	3	10	7	82	130	48	
	営業利益率(%)	0.2%	0.8%		2.4%	4.3%		
パーソナル ソリューション	売上高	4,545	3,550	△ 21.9%	8,486	7,730	△ 8.9%	
	営業損益	△ 15	10	25	△ 132	140	272	
	営業利益率(%)	-	0.3%		-	1.8%		
エレクトロニクス デバイス	売上高	4,104	2,700	△ 34.2%	6,716	5,820	△ 13.3%	
	営業損益	△ 6	△ 310	△ 304	△ 878	△ 50	828	
	営業利益率(%)	-	-		-	-		
その他	売上高	727	400	△ 45.0%	1,448	950	△ 34.4%	
	営業利益	5	10	5	58	30	△ 28	
	営業利益率(%)	0.6%	2.5%		4.0%	3.2%		
消去・配賦不能	営業損益	△ 214	△ 210	4	△ 388	△ 370	18	
合 計	売上高	21,278	16,500	△ 22.5%	42,156	37,300	△ 11.5%	
	営業損益	134	△ 400	△ 534	△ 62	1,000	1,062	
	営業利益率(%)	0.6%	-		-	2.7%		

※ 予想値は、2009年7月30日現在

ITサービス+ITプロダクトの状況

顧客は依然、投資抑制傾向にあり、厳しい事業環境が継続
 SI革新や費用削減を確実に実行し、収益構造改革を徹底

売上高： 前年同期比 $\Delta 14.1\%$
 営業損益： 前年同期比 $\Delta 255$ 億円

業種	概況
官庁	補正予算によりIT投資は増加傾向。補正予算案件の着実な獲得に向けて提案活動を強化。新たな指紋認証製品を発売するなど、バイオメトリクス関連ソリューションのグローバル展開を推進。
公共・医療	税込減により地方自治体のIT予算は縮小傾向にあるが、コスト削減につながる基幹システム再構築等への需要は堅調。自治体向けASP等サービス事業拡大に注力。
金融	金融機関の業況判断はやや改善されるも投資抑制傾向は継続。共同センタ型モデルを中心にサービス事業を強化。
通信・メディア	通信・メディアともに投資抑制傾向が続き、投資先送り案件が散見。デジタルサイネージなどの新領域や、グローバルキャリア向けクラウドビジネスに注力。
製造	投資は環境・コンプライアンス対応など必要不可欠な領域に限定。SAPとの協業を軸にグローバル事業を強化。プラットフォームサービス「RIACUBE」などのサービス提案にも注力。
流通・サービス	コスト削減に貢献する経営情報のリアルタイム管理、在庫管理の適正化等への投資は堅調。蘭Centric社との協業等も活用しグローバル事業を拡大。RFIDや電子マネーを活用した新たなサービス提案を強化。

※ 予想値は、2009年7月30日現在

ネットワークシステムの状況

国内外キャリア・企業のネットワーク投資抑制により減収
 主に企業向けビジネスにおけるプロジェクト管理の強化や
 費用削減施策の徹底などにより前年同期並みの利益を目指す

売上高: 前年同期比 $\Delta 21.2\%$
 営業利益: 前年同期比 $\Delta 17$ 億円

		概況
キャリアNW	国内固定	NGNは堅調に推移するも、 大手キャリア以外の事業者への出荷減により減収を見込む
	国内移動	モバイル通信事業者の投資一巡に伴い、減収を見込む
	海外固定	光通信システムなどの減収を見込む。 海底ケーブルシステムは当上期の遂行案件が少なく減収を見込むが、 想定に対しては堅調に推移
	海外移動	基地局出荷の減少などにより減収を見込む パソリンクは市場が厳しい中、出荷台数維持するも、投資抑制や プライスダウンの影響などで減収を見込む
企業NW	国内外で企業ネットワークシステムへの投資抑制が継続し、減収を見込む	

円高インパクト
継続

※ 予想値は、2009年7月30日現在

パーソナルソリューションの状況

モバイルターミナル

- 1Q国内市場は厳しい状況が継続（出荷台数：前年同期比85%程度）
上期についても1Qと同程度の前年同期比減を見込む
- 市場は厳しいが、上期は期初計画どおりの出荷を目指す

N-08A
薄さ13.9mm
My Elegant Slim ケータイ



パソコン

- 1Q国内市場は前年同期割れ（出荷台数：前年同期比90%程度）
上期についても1Qと同程度の前年同期比減を見込む
- 企業市場は依然厳しい状況が継続するも
ネットブックなどで好調な個人市場を中心に
上期は期初計画どおりの出荷を目指す

LaVie L
・ブルーレイディスクドライブ
・フルHD液晶ディスプレイ



※ 予想値は、2009年7月30日現在

■ **筋肉質の収益構造への転換**

■ **成長に向けた事業構造の転換**

NECグループバリューの実践

**2009年度の業績予想を必達
次の成長フェーズに向けて事業の選択と集中を加速**

NECグループビジョン2017の追求

Empowered by Innovation

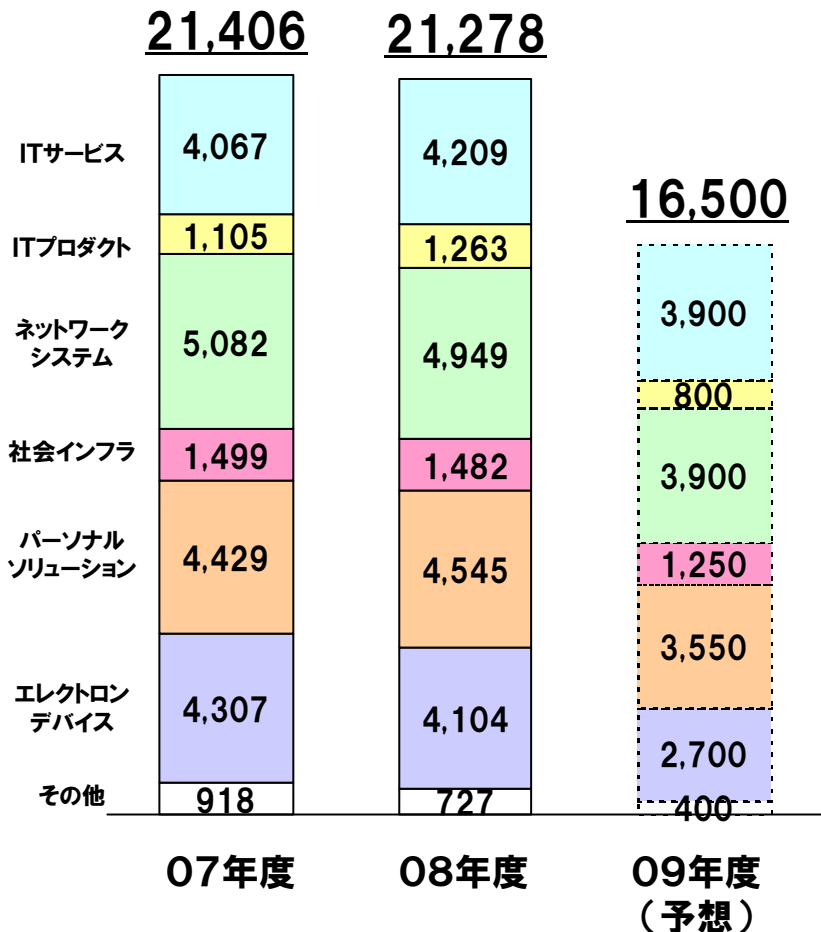
NEC

《参考》業績予想（補足）

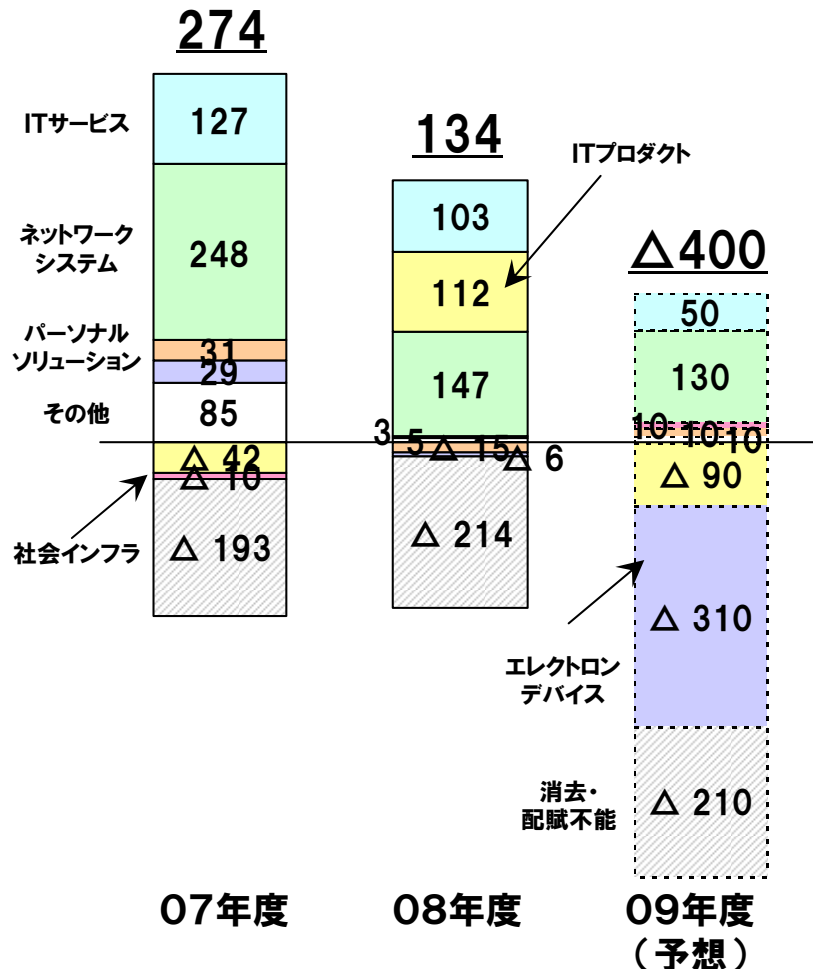
セグメント別 上期業績予想

(億円)

売上高



営業損益

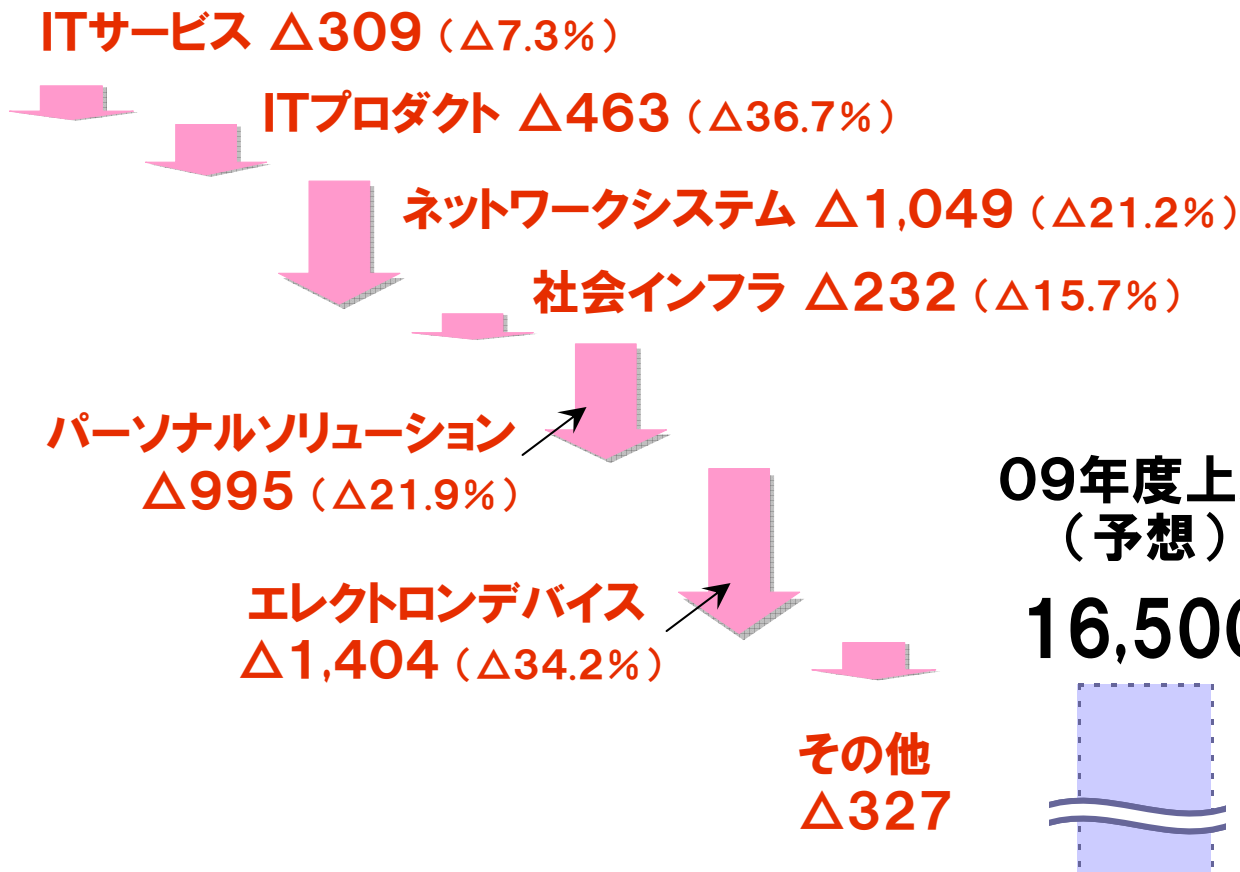
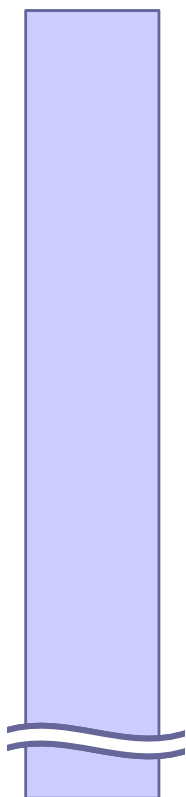


※ 予想値は、2009年7月30日現在

売上高 前年同期比増減

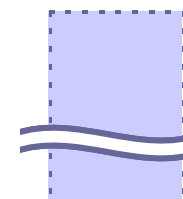
(億円)

08年度上期
21,278



09年度上期
(予想)

16,500



※ 予想値は、2009年7月30日現在

営業損益 前年同期比増減

(億円)

08年度上期

134

ITサービス $\Delta 53$

ITプロダクト $\Delta 202$

社会インフラ +7

パーソナルソリューション +25

ネットワークシステム $\Delta 17$

エレクトロニクスデバイス $\Delta 304$

その他 +5

消去・配賦不能 +4

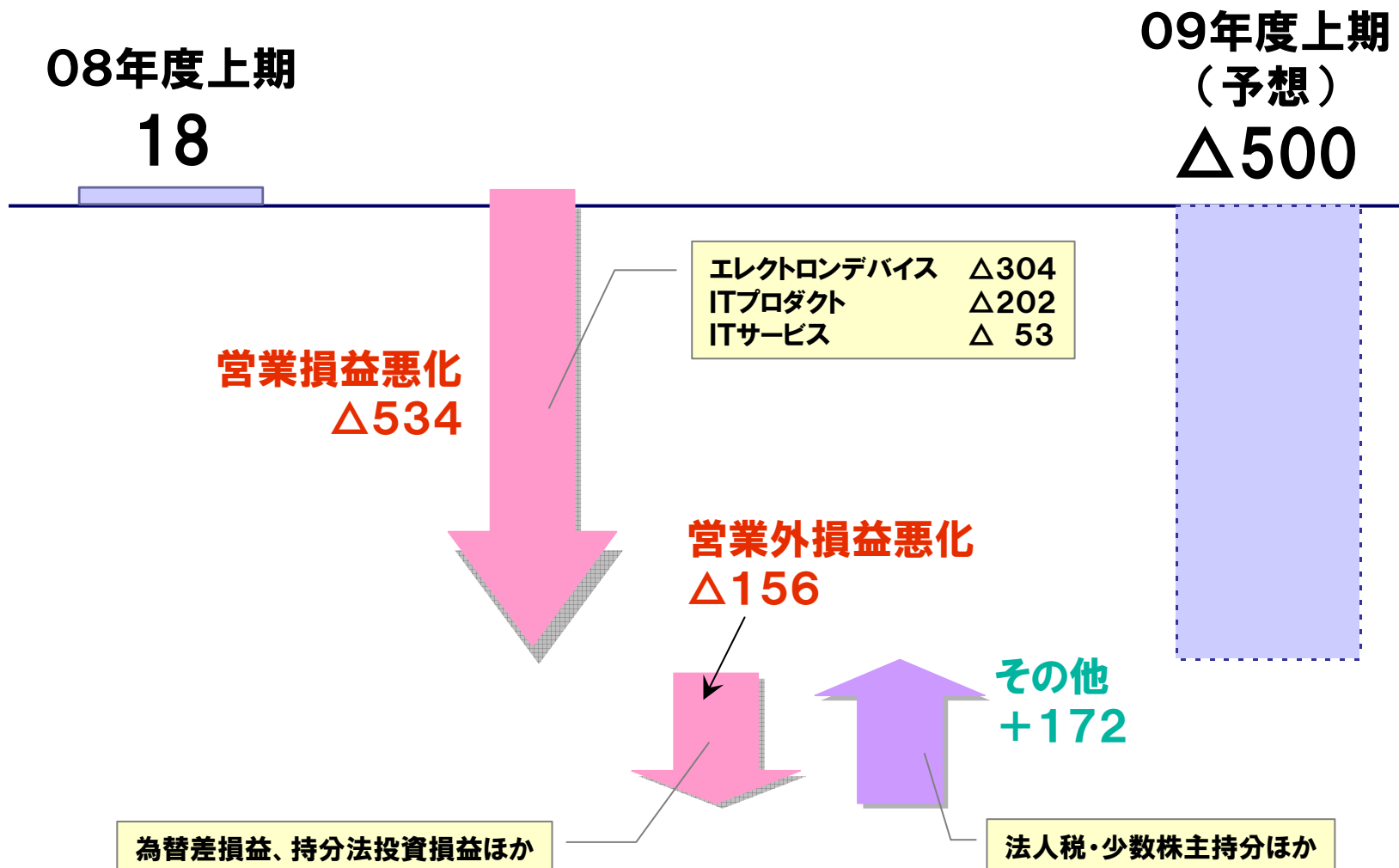
09年度上期
(予想)

$\Delta 400$

※ 予想値は、2009年7月30日現在

当期純損益 前年同期比増減

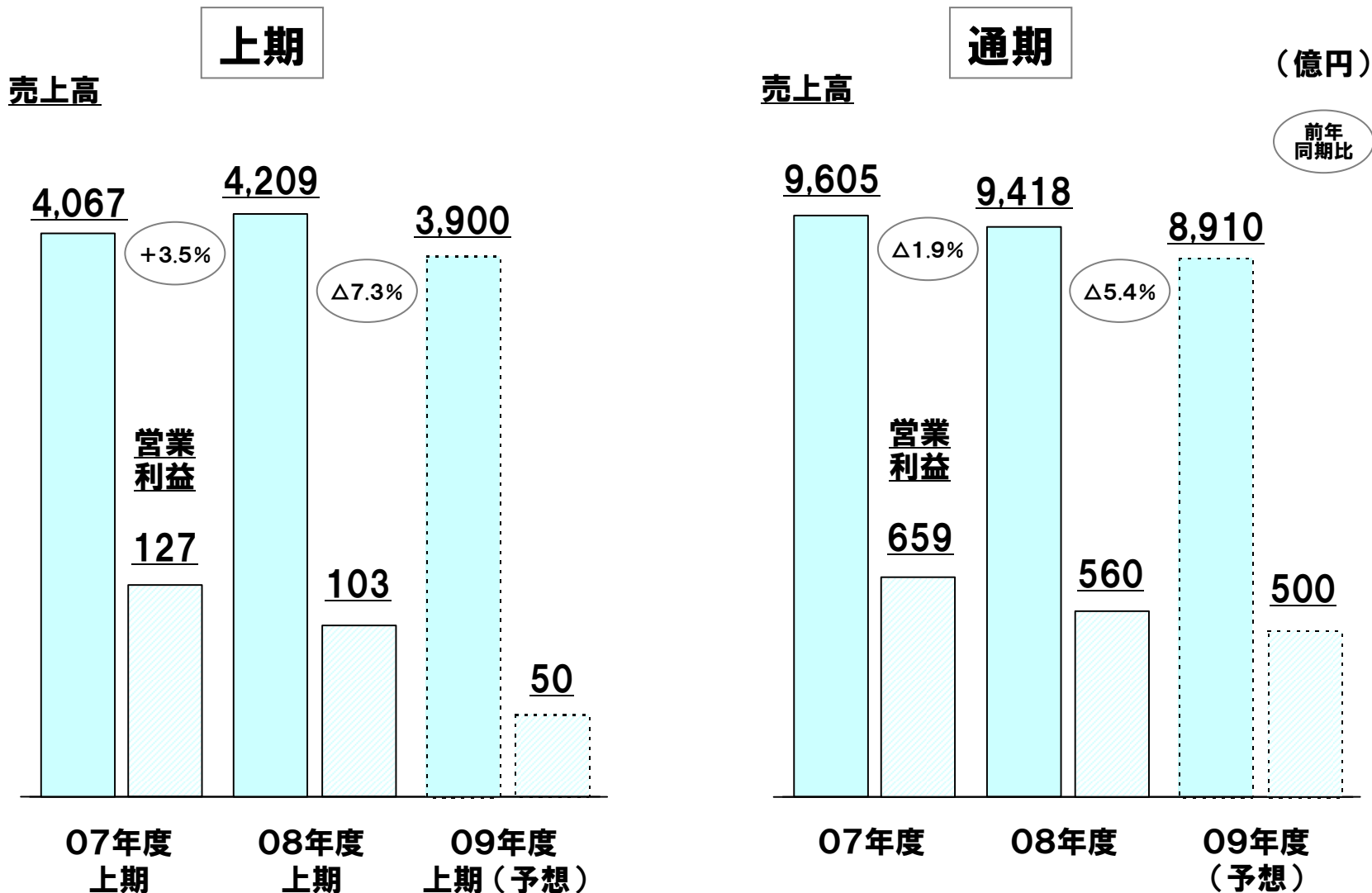
(億円)



※ 予想値は、2009年7月30日現在

セグメント別の状況

ITサービス事業



※ 予想値は、2009年7月30日現在

ITサービス事業

売上高 3,900億円 (△7.3%)

▽ SIサービス：

全般的な投資抑制の影響により減収

官庁向け、公共・医療向けなどは堅調

▽ アウトソーシング／サポートサービス：

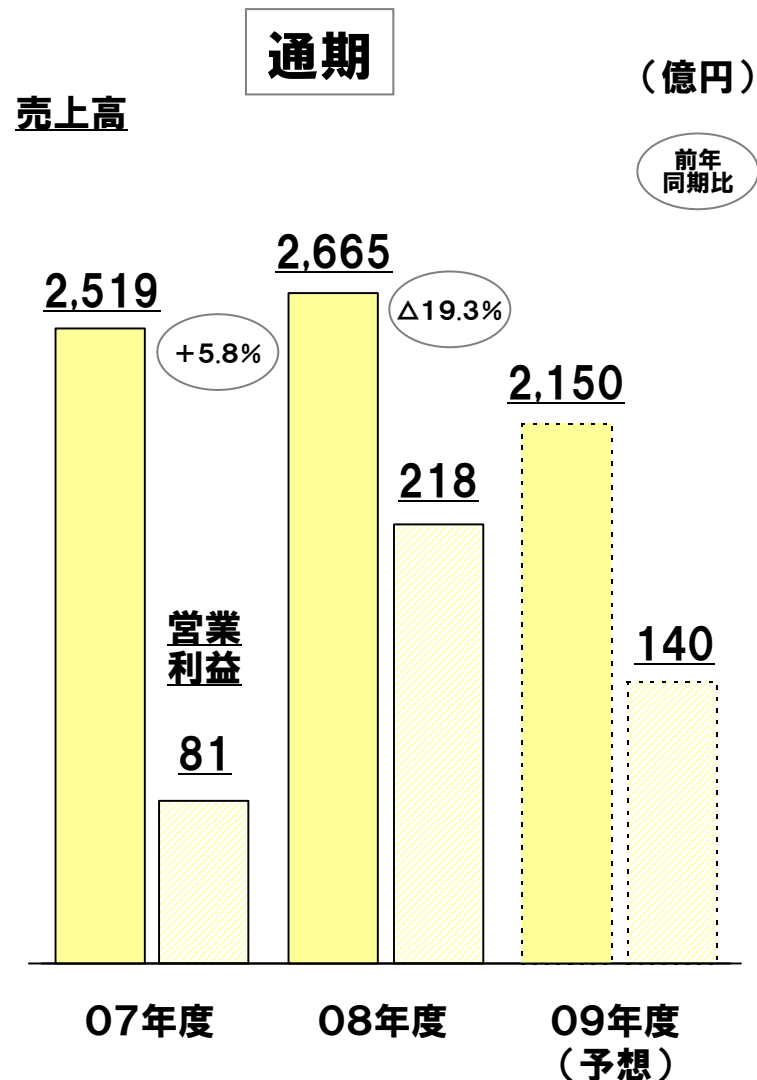
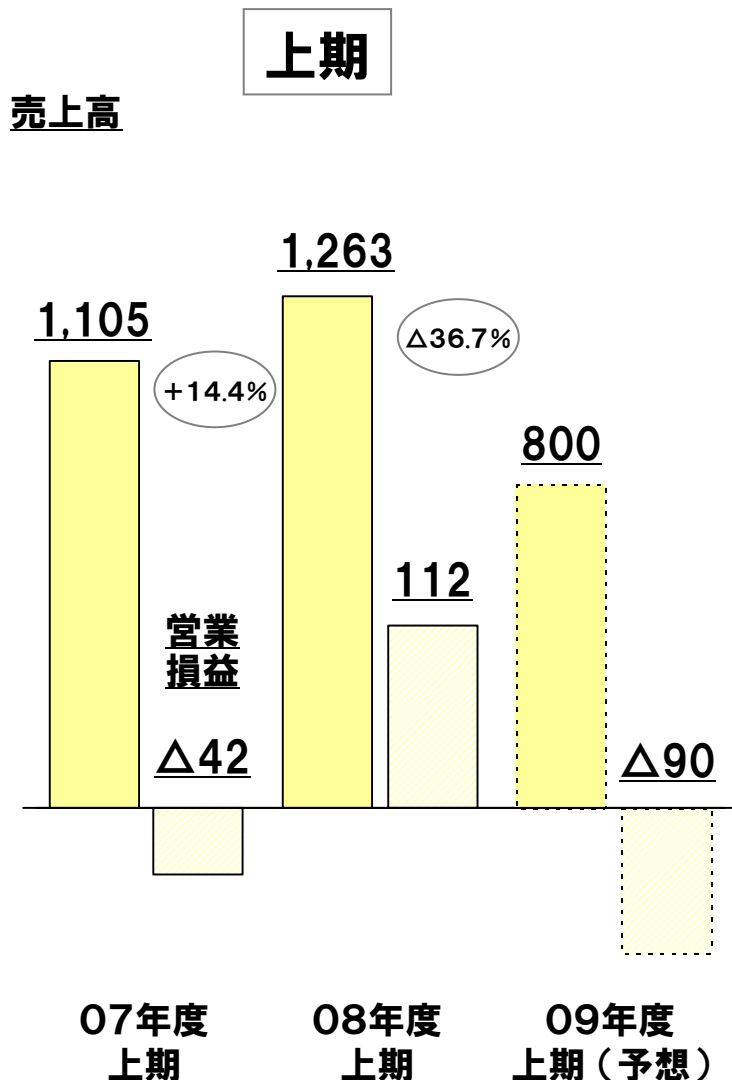
市況悪化に伴う減収も、アウトソーシングで着実な売上確保を目指す

営業利益 50億円 (△53億円)

▽ 減収に伴う減益を見込むものの、官庁向けなどで着実な改善

※ 予想値は、2009年7月30日現在

ITプロダクト事業



※ 予想値は、2009年7月30日現在

ITプロダクト事業

売上高 800億円 ($\Delta 36.7\%$)

▽ ソフトウェア :

メインフレーム系製品をはじめとした売上減少

▽ サーバ :

メインフレームを中心に大幅な売上減少

シンクライアントやセキュリティ関連製品などでは増収を目指す

▽ その他 :

周辺装置などの売上減少

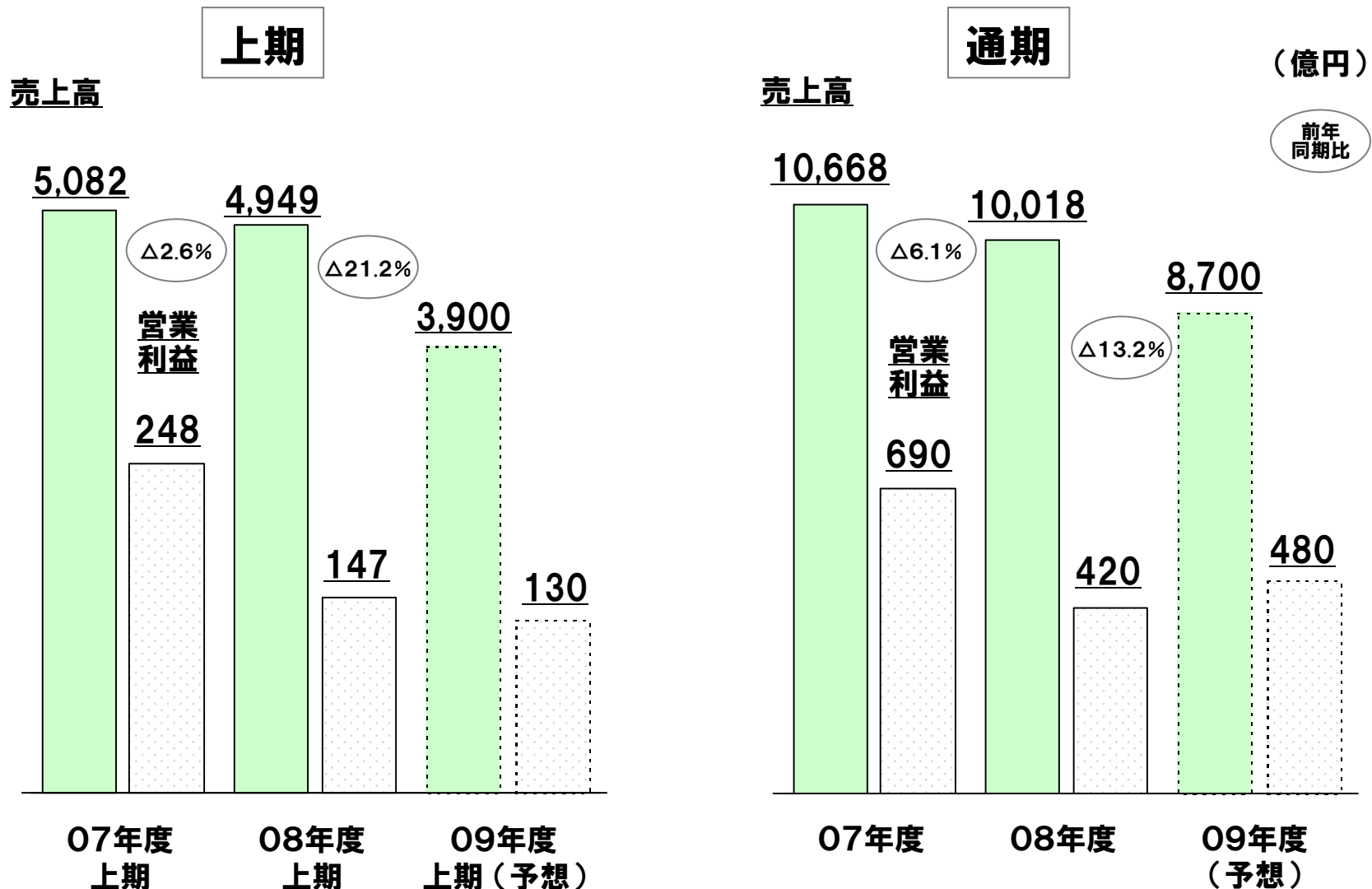
専用ワークステーションは堅調

営業損益 $\Delta 90$ 億円 ($\Delta 202$ 億円)

▽ 前年にあったメインフレームの大型案件の減少などにより大幅減益

※ 予想値は、2009年7月30日現在

ネットワークシステム事業



※ 予想値は、2009年7月30日現在

ネットワークシステム事業

売上高 3,900億円 (△21.2%)

▽ **キャリアネットワーク：**

国内モバイル通信事業者の投資一巡、円高インパクトにより減収
パソリンクは市場が厳しい中、出荷台数維持するも、投資抑制やプライスダウンの影響などあり

海外光通信システムは市場縮小により減収

NGN関連売上は堅調な推移を想定

▽ **企業ネットワーク：**

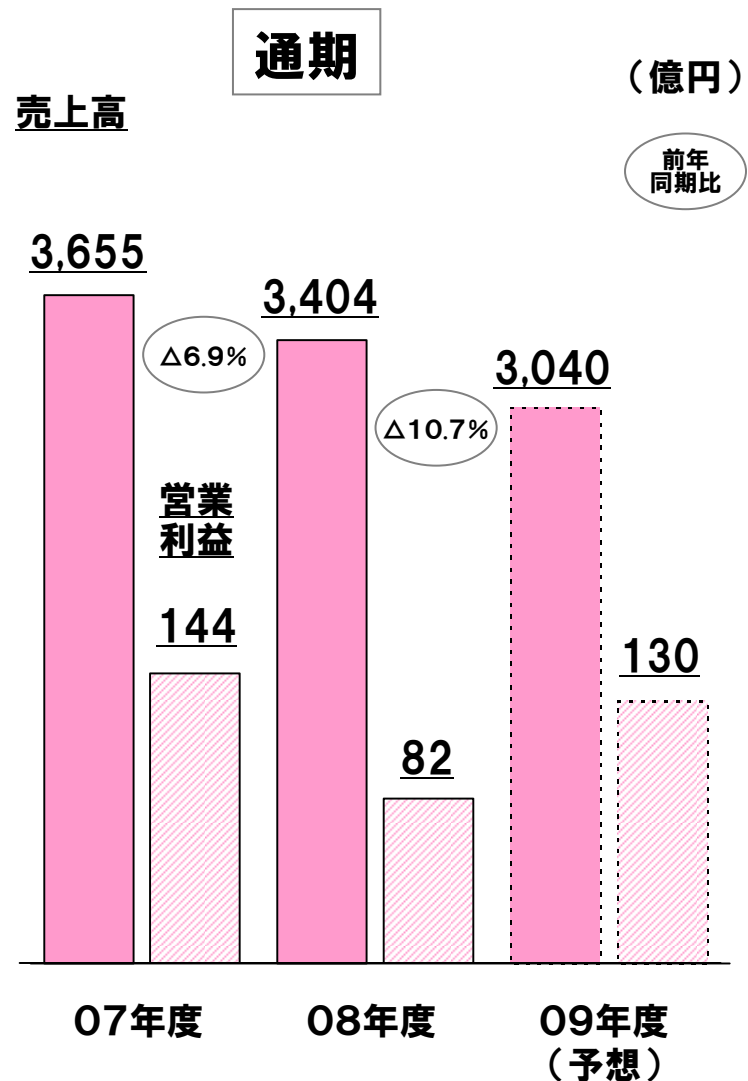
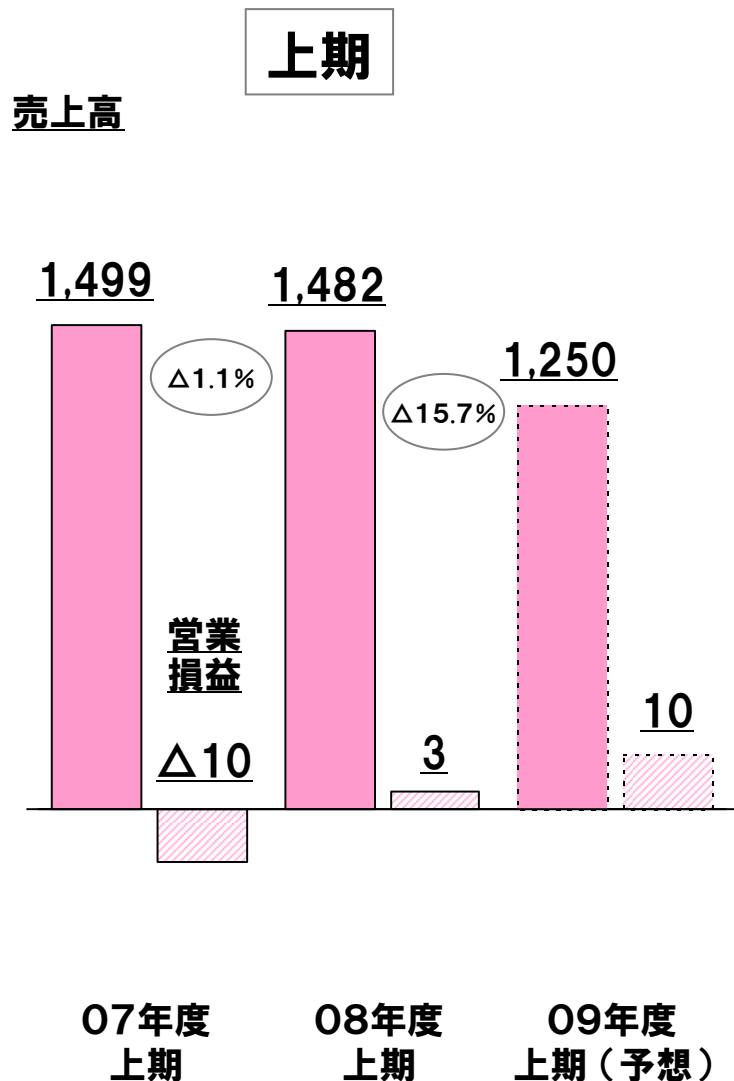
世界的金融危機の影響を受け、国内外で企業ネットワークシステムへの投資抑制が継続し減収

営業利益 130億円 (△17億円)

▽ 売上高は減少するも固定費の削減などにより前年並みの利益を目指す

※ 予想値は、2009年7月30日現在

社会インフラ事業



※ 予想値は、2009年7月30日現在

社会インフラ事業

売上高 1,250億円 (△15.7%)

景気悪化、投資抑制および円高による売上減を見込む

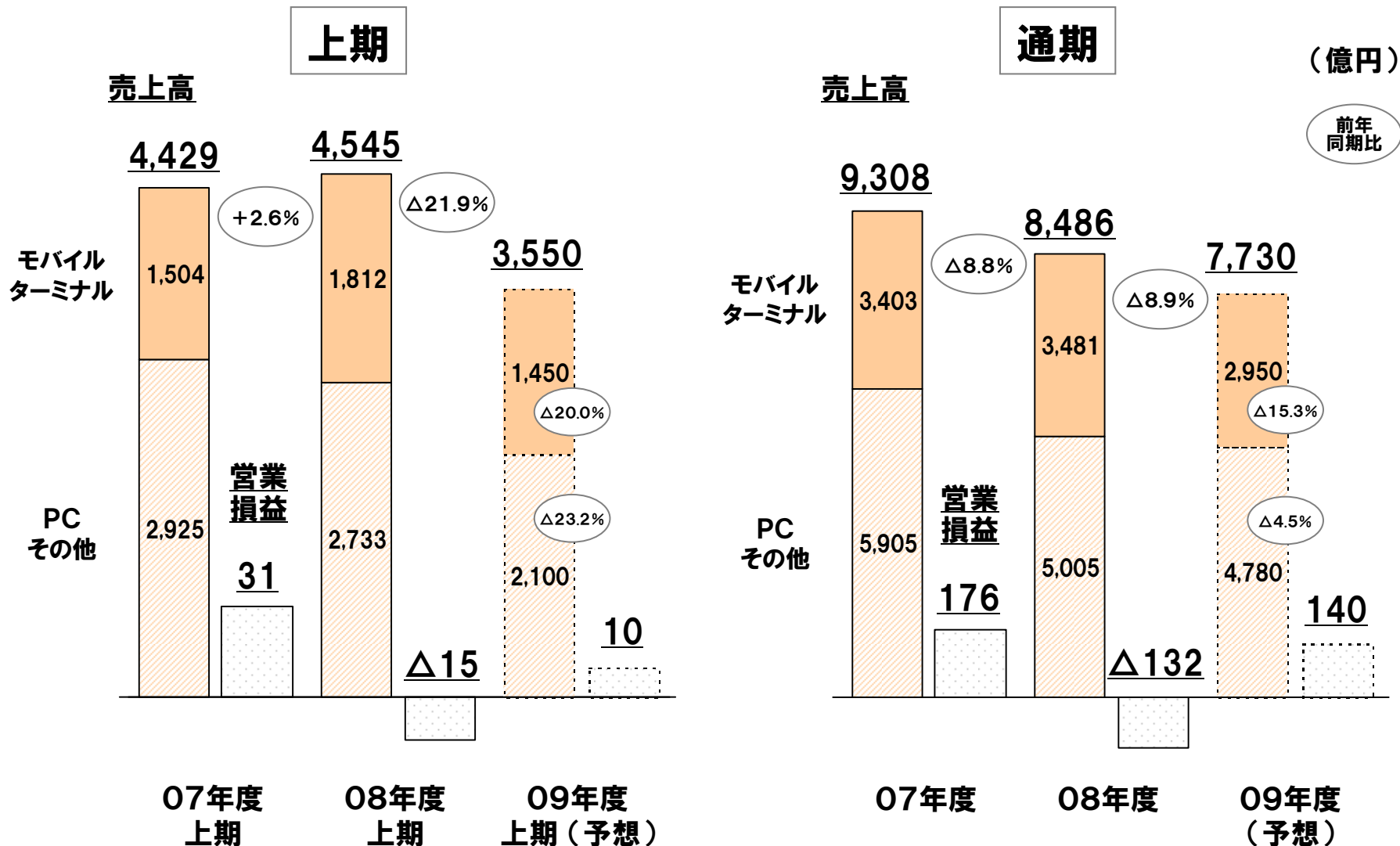
▽ 放送・制御／航空宇宙・防衛：
補正予算案件獲得を目指す

営業利益 10億円 (+7億円)

△ 原価低減および販売管理費削減により改善を見込む
海外ビジネスについては、収益性を最優先に、
利益率の高い案件の獲得を目指す

※ 予想値は、2009年7月30日現在

パーソナルソリューション事業



※ 予想値は、2009年7月30日現在

パーソナルソリューション事業

売上高 3,550億円 (△21.9%)

▽ モバイルターミナル :

出荷台数減およびプロダクトミックス変化による売上減

▽ PCその他 :

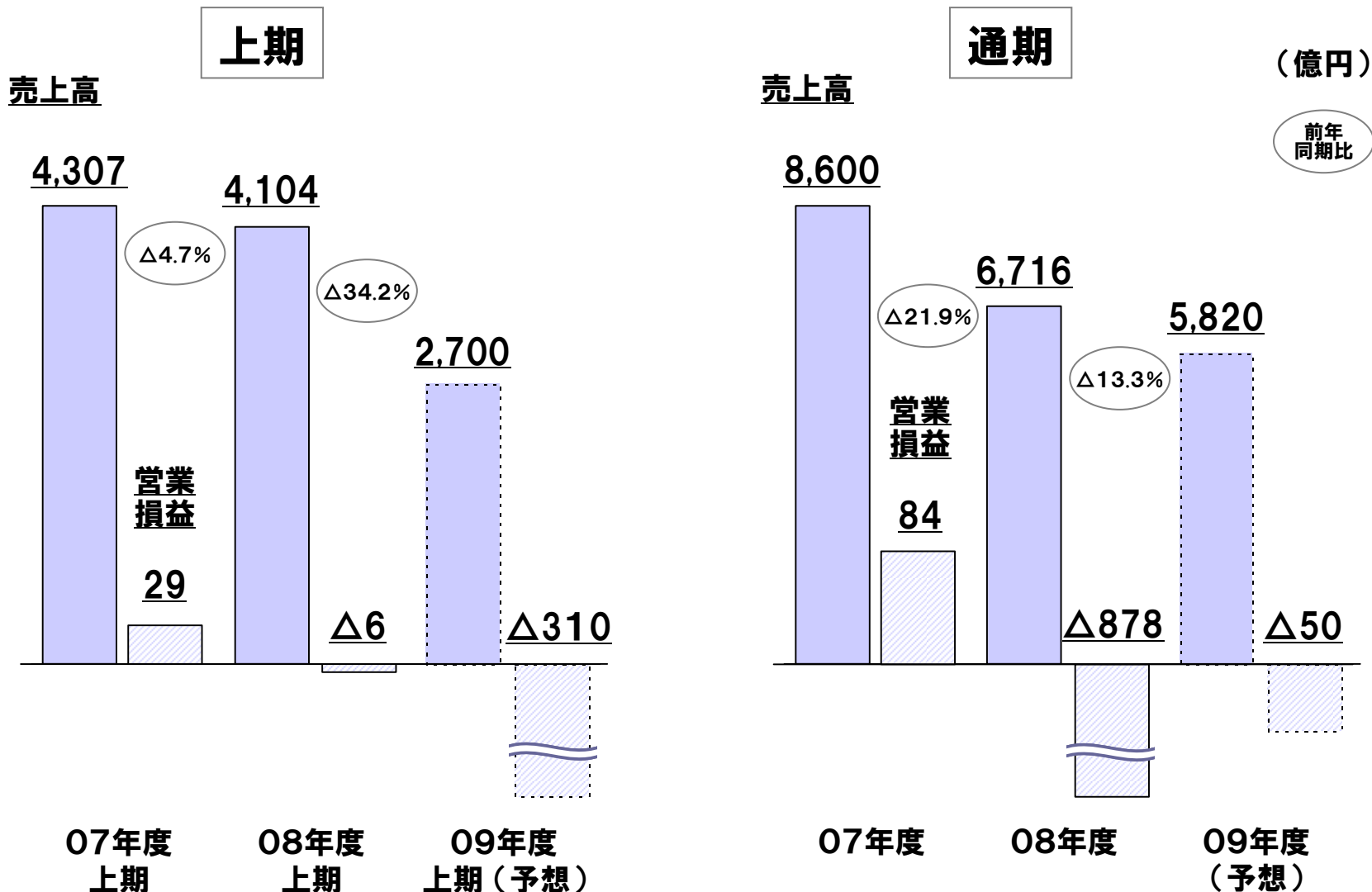
企業の設備投資減の影響大

営業損益 10億円 (+25億円)

△ 出荷台数減とプロダクトミックスの悪化が見込まれるものの、固定費削減により黒字確保

※ 予想値は、2009年7月30日現在

エレクトロニクス事業



※ 予想値は、2009年7月30日現在

エレクトロニクス事業

売上高 2,700億円 (△34.2%)

▽ 半導体 :

受注は回復基調にあるが厳しい事業環境が継続し、大幅減収を見込む

▽ 電子部品その他 :

一部で所要増の兆しは見られるが、顧客の生産・在庫調整および設備投資抑制は継続しており、大幅減収を見込む

営業損益 △310億円 (△304億円)

▽ 半導体 :

売上減により大幅減益を見込むが、固定費削減の着実な実行により、期初予想どおり推移する見通し

▽ 電子部品その他 :

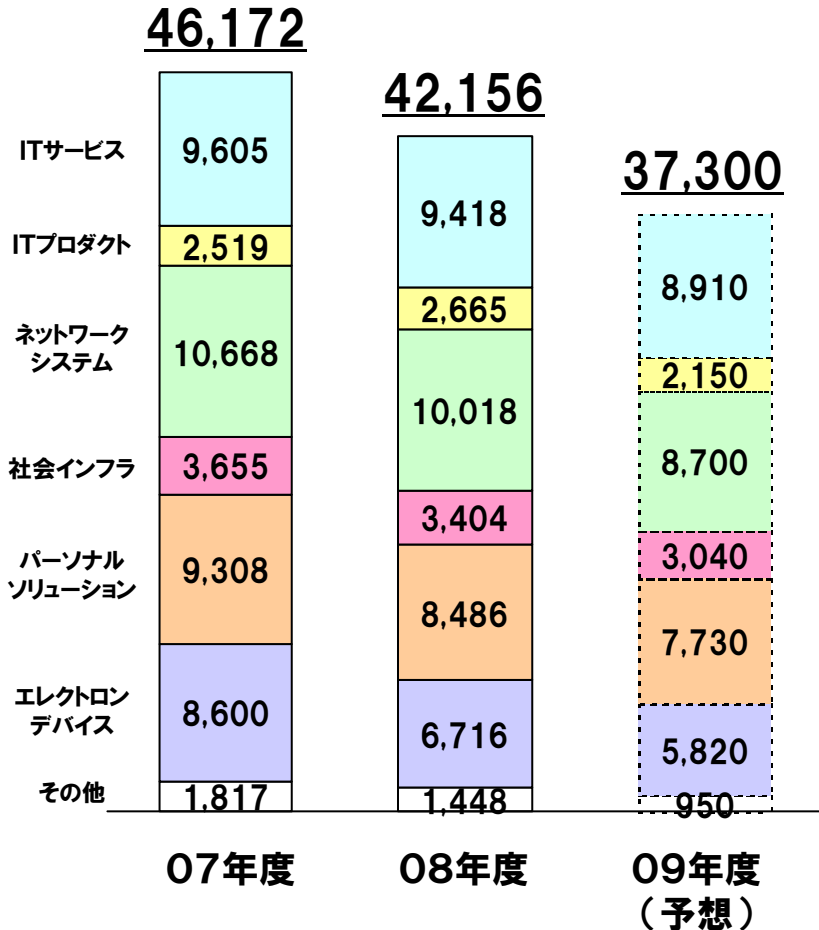
売上減により減益を見込むが、構造改革施策については計画どおりの進捗を予定

※ 予想値は、2009年7月30日現在

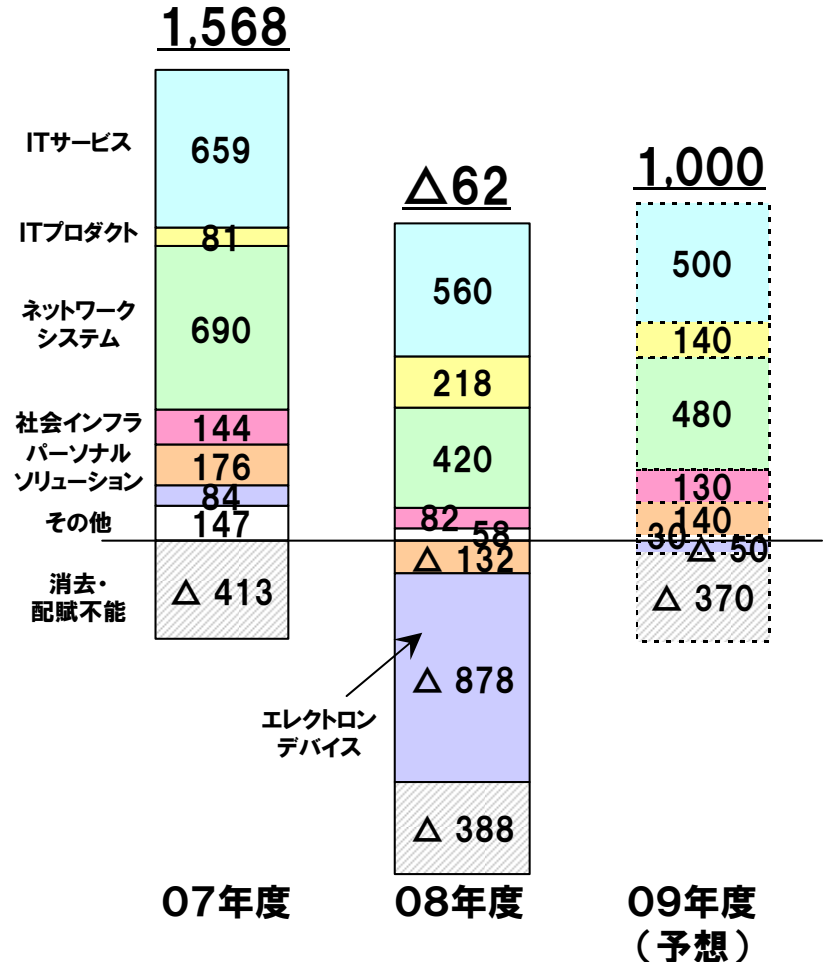
セグメント別 通期業績予想

(億円)

売上高



営業損益

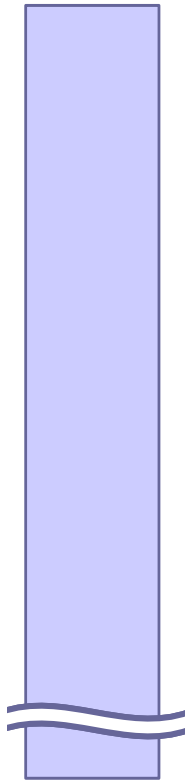


※ 予想値は、2009年7月30日現在

売上高 前年度比増減

(億円)

08年度
42,156

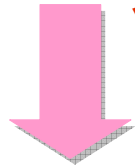


ITサービス $\Delta 508$ ($\Delta 5.4\%$)

ITサービス $\Delta 508$ ($\Delta 5.4\%$)
ITプロダクト $\Delta 515$ ($\Delta 19.3\%$)



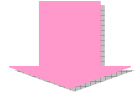
ITプロダクト $\Delta 515$ ($\Delta 19.3\%$)
ネットワークシステム $\Delta 1,318$ ($\Delta 13.2\%$)



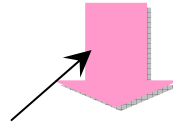
ネットワークシステム $\Delta 1,318$ ($\Delta 13.2\%$)
社会インフラ $\Delta 364$ ($\Delta 10.7\%$)



社会インフラ $\Delta 364$ ($\Delta 10.7\%$)
パーソナルソリューション
 $\Delta 756$ ($\Delta 8.9\%$)



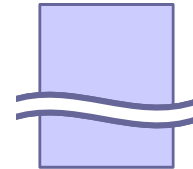
パーソナルソリューション
 $\Delta 756$ ($\Delta 8.9\%$)
エレクトロニクスデバイス
 $\Delta 896$ ($\Delta 13.3\%$)



エレクトロニクスデバイス
 $\Delta 896$ ($\Delta 13.3\%$)
その他
 $\Delta 498$



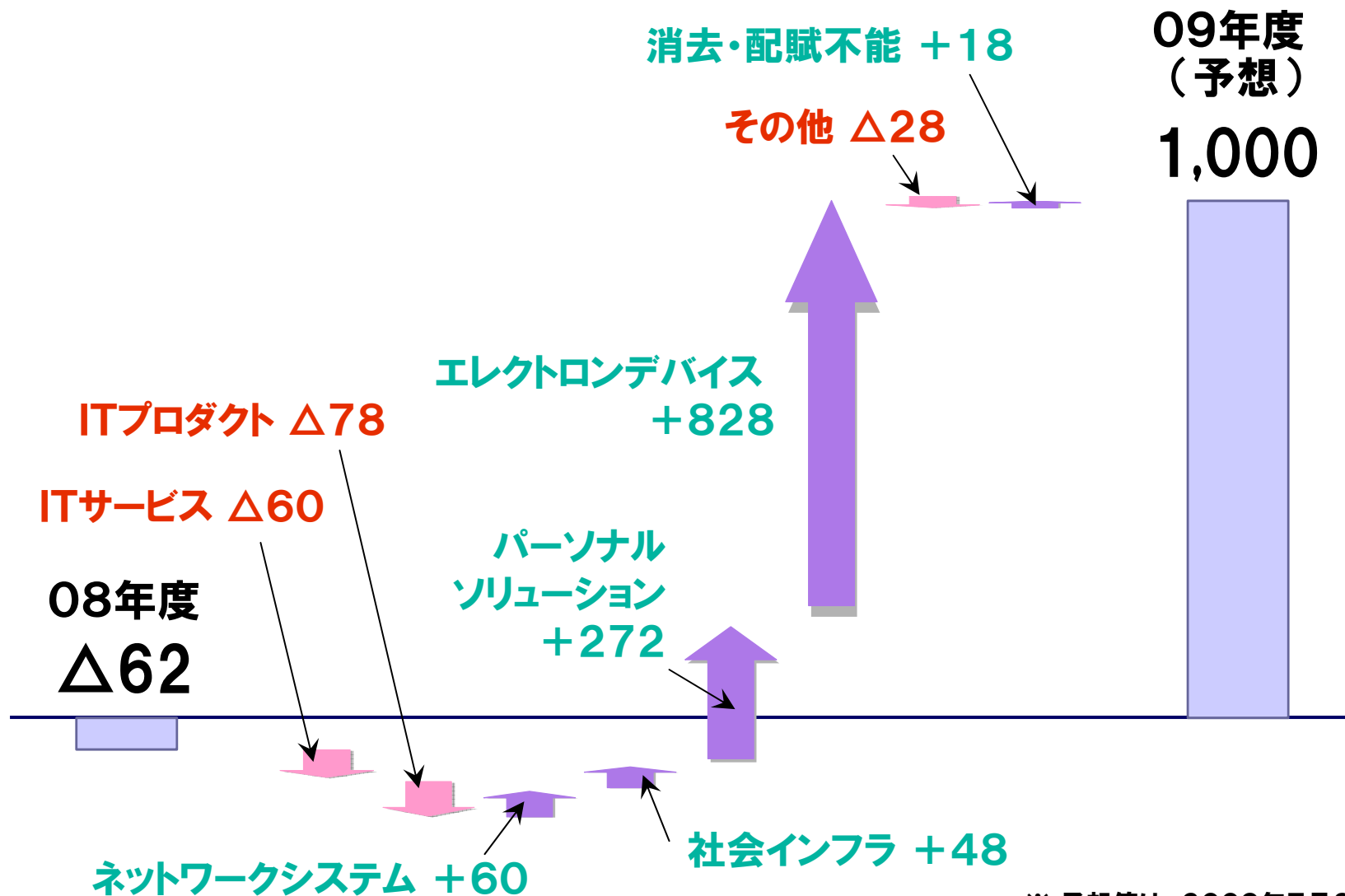
09年度
(予想)
37,300



※ 予想値は、2009年7月30日現在

営業損益 前年度比増減

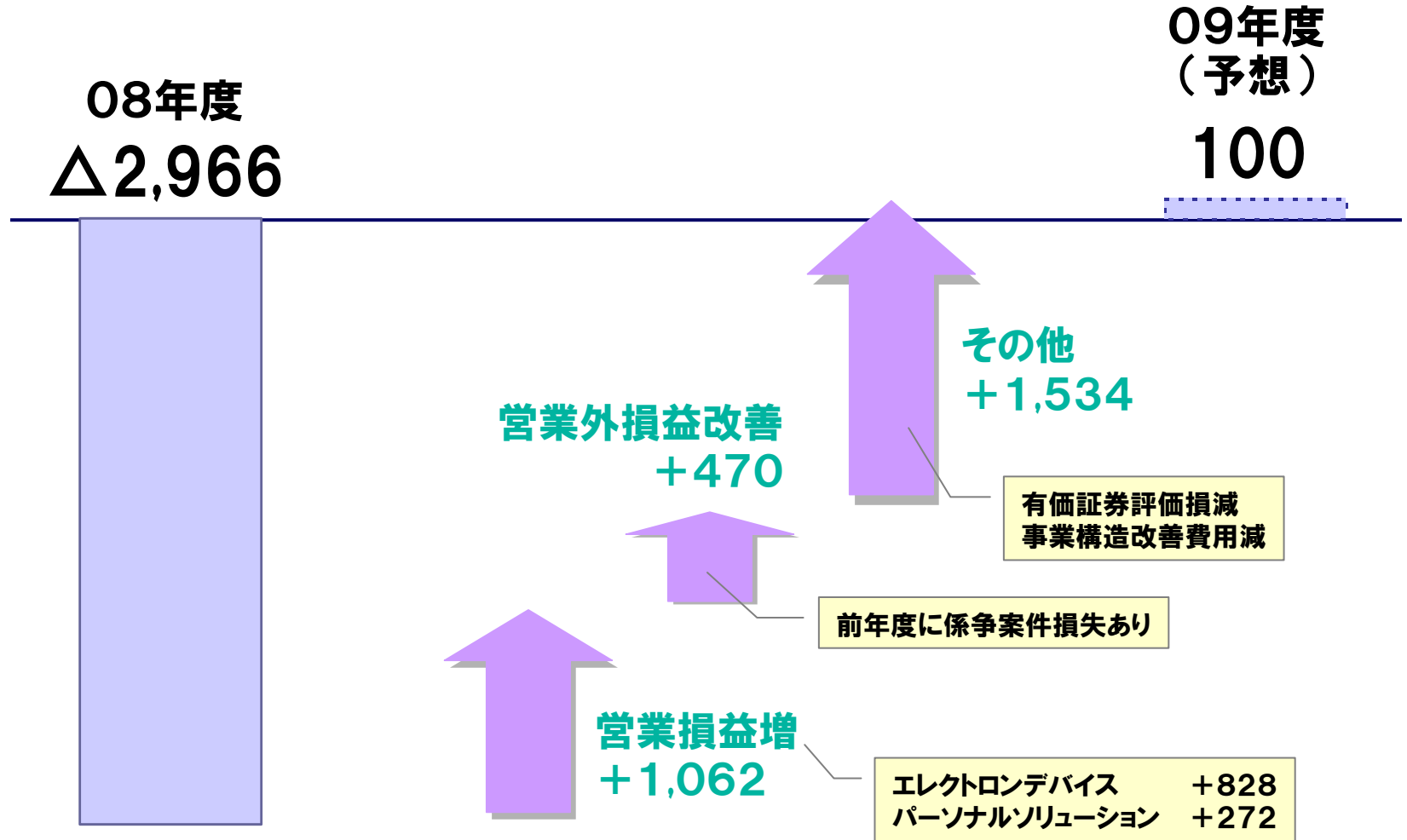
(億円)



※ 予想値は、2009年7月30日現在

当期純損益 前年度比増減

(億円)



その他の経営指標

(単位:億円)

	09/3末	09/6末	09/3末比	08/6末
総資産	30,754	28,849	△ 1,904	33,974
純資産	7,856	7,598	△ 257	11,871
有利子負債残高	9,252	9,222	△ 29	7,852
自己資本	6,417	6,237	△ 179	10,057
自己資本比率(%)	20.9%	21.6%	0.7pt	29.6%
D/Eレシオ(倍)	1.44	1.48	△ 0.04pt	0.78
ネットD/Eレシオ(倍)	0.95	1.05	△ 0.10pt	0.43

《参考》設備投資額と主な費用の推移

(単位:億円・%)

	07年度 実績	08年度 実績	前年度比
設備投資額	1,226	1,031	△ 15.9%
減価償却費	1,478	1,336	△ 9.6%
研究開発費	3,522	3,465	△ 1.6%

09年度 予想(注)	前年度比
1,000	△ 3.0%
1,100	△ 17.7%
2,800	△ 19.2%

(単位:億円・%)

	08年度 1Q実績	前年 同期比
研究開発費	862	-

09年度 1Q実績	前年 同期比
718	△ 16.7%

※ 予想値は、2009年7月30日現在(注: 5月12日の前回予想から変更はありません)

《参考》 主な取り組みと成果

通信事業者向けクラウドビジネスのグローバル展開

テレフォニカのSaaSプロジェクトを受注

- SaaS形式で企業や一般家庭に様々なアプリケーションソフトウェアを提供するための基盤を、NECが構築・提供
- テレフォニカは、中小企業向けSaaSビジネスとして、CRM、資産管理その他の業務アプリケーションを提供する予定であり、アプリケーションは順次拡大される予定
- NECとテレフォニカは今後、クラウドコンピューティングへの関心の高まりとともに注目を集める、PaaS、DaaS等の様々なサービス領域において協業を検討

ビジネスパートナー（キャリアオペレータ）のアセットにNECのIT・NW融合ソリューションを付加して新たなビジネスモデルとサービスを提供

※ 2009年7月13日発表

グループの国内営業力強化

国内営業力の強化に向け、ソリューション事業体制を再編

- 東名阪の中堅市場向け営業機能を
NECネクサソリューションズに統合
- 大手市場向け営業機能をNECに統合
- 東名阪以外の地域は、
グループ各社の営業機能をNECの各支社に統合

市場毎に営業機能を一元化、担当市場に最適な事業体制を構築
(中堅市場でのソリューション事業において市場を上回る5%以上の伸びを目指す)

※ 2009年7月6日発表

《参考》 主要な新製品・新ソリューション

(発表日)

- 「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」の販売開始 (7/13)
 - 高性能かつ低価格を実現した新・指紋認証製品の発売ー台湾・香港をはじめ、グローバル展開を本格化ー (7/7)
 - 「信用金庫向け携帯営業支援システム」を発売、さわやか信用金庫では、渉外業務の生産性を約15%向上 (6/23)
 - 高可用性クラスタソフトウェア新製品「CLUSTERPRO X 2.1シリーズ」の販売開始 (6/16)
 - 高性能・高品質・高信頼性を実現したマルチレイヤスイッチ「UNIVERGE IP8800/Sシリーズ」新製品の発売 (6/16)
 - ワイヤレスアダプタ「UNIVERGE WA1020」の発売 (6/3)
 - PaaS型プラットフォームサービス「BitGate TM」の提供開始、世界初の「RFIDマルチリーダライタ」を製品化 (5/12)
 - 小型無人飛行機による災害監視システムの販売を開始 (6/5)
 - シンクライアント・データセンタのグリーン統合管理を実現する「大規模VM負荷予測・配置制御技術」を開発 (5/7)
 - 「UNIVERGE Sphericall」の発売、ユニファイドコミュニケーション事業体制の強化 (4/27)
 - 米国技術標準局 (NIST) の遺留指紋照合技術評価テストにおいて第1位の評価を獲得 (4/16)
 - NGNに対応した多地点間HDテレビ会議システムを出荷 (4/6)
-
- WiMAX商用サービス開始にあわせて、Luiのラインアップを強化 (7/1)
 - スリムデザインワンセグケータイ「SoftBank 930N」を発売 (6/17)
 - モバイルWiMAX対応のPC接続用アダプタ「AtermWM3200U」、「AtermWM3200C」を発売 (6/8)
 - 小型PC「LaVie Light」のラインアップを一新、SSDと大容量HDDの両方を搭載したモデル等を商品化 (6/2)
 - 世界最軽量725gの軽量ボディと最薄部15.8mmの薄さを実現したビジネス向けモバイルノートパソコンを発売 (5/26)
 - 8.1メガカメラとWi-Fi (R) を搭載したタッチパネルケータイ「docomo PRIME series (TM) N-06A」を発売 (5/19)
 - ブルーレイ/フルHD液晶搭載モデルを大幅に拡大した個人向けPCを発売 (4/14)
-
- 40Aクラスで世界最小レベルの自動車電装用大容量リレーEM1シリーズの発売 (7/1 NECTーキン)
 - システムLSIに適した微細化が容易な高速MRAM技術を開発 (6/17)
 - 低解像度の映像や静止画像をフルハイビジョンで美しく表示する超解像システムLSIの発売 (5/25 NECエレクトロニクス)
 - コンシューマ機器間の超高速通信を実現する次世代インターフェース回路技術を開発 (4/2)

指紋認証ユニット
「PU900-10」UNIVERGE
IP8800/S6604USB 型
RFID マルチリーダライタVersaPro
UltraLite タイプVS

《参考》 主要な広報発表

(発表日)

[受注/納入など]

- 通信事業者向けクラウドビジネスをグローバルに展開ーテレフォニカのSaaSプロジェクトを受注ー (7/13)
- トルコの大手通信事業者から超小型マイクロ波システム「PASOLINK」を受注 (6/29)
- 新型「地球シミュレータシステム」が世界最高の実行効率を達成 (6/4)
- エプソンが、中国の液晶ディスプレイ生産拠点に技術情報管理システムを導入 (5/26)
- UQコミュニケーションズのモバイルWiMAX基地局装置ベンダーに選定 (5/11)
- ザ・ペニンシュラ上海から中国最大規模の無線LANネットワークシステムを受注 (4/30)
- 三菱東京UFJ銀行に、国内最大級の「事務ナビゲーションシステム」を納入 (4/3)
- ベトナムの携帯電話事業者から無線通信システム「PASOLINK NEO」を受注 (4/2)

[新事業など]

- 日産自動車とNECグループの合併会社、AESCが高性能リチウムイオン電池を試作開始 (7/16)
- サービス要員1万人体制を確立、クラウド指向の新サービスを提供開始 (4/23)
- デジタルサイネージソリューション事業強化に向けた新組織を設置 (4/22)
- 東欧地域における事業体制の強化ー通信事業・放送事業を中心に営業活動を加速ー (4/13)

[提携・新会社設立・事業再編など]

- 組織体制移行に伴う事業セグメントの変更 (7/16)
- NECグループの国内営業力の強化ーソリューション事業体制を再編ー (7/6)
- NECとマイクロソフトがソリューション事業での協業を拡大、システムモデルベースのソリューションを開発 (7/2)
- 男子バレーボール部 (NECブルーロケッツ) 休部 (5/29)
- 文部科学省「次世代スーパーコンピュータ・プロジェクト」への参画形態の見直し (5/14)
- 日本電気株式会社によるNECトーキン株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結 (5/8)
- NECエレクトロニクスとルネサス テクノロジの事業統合に関する協議を開始 (4/27)